

仕 事 づ く り

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	1 産業イノベーションの創出	
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	106人	123人	720人 （R7～R12年度累計）
	東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ が主催する人材育成イベントにおいて、「期待どおり、または期待以上の満足が得られた」とする回答者の割合	-	89.0%	70%以上／年
	東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ の利用人数	2,281人	7,707人	18,000人 （R7～R12年度累計）

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーションエコシステムの構築	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	イノベーションによる新たな価値の創造	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足		イノベーション創出環境の充実		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による創業者数	106 (R5)	120	120	120	120 (R12)	人
			119	123		102.5%	
			99.2%	102.5%			
(4)	東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ が主催する人材育成イベントにおいて、「期待どおり、または期待以上の満足が得られた」とする回答者の割合	0 (R5)	70	70	70	70 (R12)	%
			69.6	89.0		127.1%	
			99.4%	127.1%			
(6)	東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ の利用人数	2,281 (R5)	3,000	3,000	3,000	3,000 (R12)	人
			6,728	7,707		256.9%	
			224.3%	256.9%			

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 6	年度	59,847		66,122		
			41,067		26,902		
	R 7	年度	59,541		53,790		30,419千円
			41,116		31,593		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7・1・2 イノベーション創出支援事業	産業振興課	4.63	59,847	59,541
				66,122	53,790
合計			4.63	59,847	59,541
				66,122	53,790

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	5,751千円	分析	研究開発支援施設活用推進事業補助金について、見込み額より実施が少なかったことによる。
----	---------	----	--

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	162.2%	分析	イベント内容の充実と相談受け入れ体制の強化及び継続的な情報発信により、すべての項目において目標を達成できた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	大学や研究機関、市内事業者との交流を促進する体制を整えたことで、成果指標すべてにおいて前年度を上回る結果となり、取り組みの対象および手段は適切であったと考えられる。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	ミライノ ⁺ において、様々なプログラムや研修を行うことで、多様な人材が集まる場となっており、新たなつながりが創出されている。他に類似の事業はない。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	ミライノ ⁺ の運営を専門的知見を有する外部人材へ委託することで、支援体制を効果的かつ効果的に整備できている。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	全国的に社会課題の解決と収益性の両立を経営する「ゼブラ経営」への関心が高まっており、行政機関や大学等からの視察対応も増えており、多方面での知名度も上がってきている。

10 総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 多様な主体と連携し、創業・起業支援や社会課題のビジネスによる解決に向けた取組を効果的に推進するとともに、既存ネットワークの強化を通じて相乗効果を創出した。これらの取組により着実に成果が積み上がっており、今後もイノベーション創出に向けた支援のさらなる発展を推進する。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
ミライノ ⁺ では、地域内外の企業や研究者との交流機会は創出できているものの、継続的なネットワーク形成や共同研究・事業化につながる関係構築に改善の余地があることから、企業や研究者との連携を深化させる仕組みづくりが必要である。	ミライノ ⁺ に共創コーディネーターを配置し、企業や研究者との接点創出を強化する。定期的な交流機会の企画や既存事業・コミュニティとの橋渡しを行うことで関係性を深化させ、継続的な連携と共創プロジェクトの創出につなげていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーションエコシステムの構築

事業の概要				
戦略	1 イノベーション創出環境の充実	予算	59,541 千円	決算 53,790 千円
事務事業	1-1 イノベーション創出支援事業	予算	59,541 千円	決算 53,790 千円
内容				
1-1_イノベーション創出支援 ① 東広島イノベーションラボ ミライノ⁺の活用 (39,499 千円) 多様な人や団体を対象としたプログラムや研修会、交流イベントを開催し、創業や社会課題解決への志向、先端技術・学術への関心の醸成を図った。 <ミライノ⁺の3つのアウトプット> アウトプット①：創業・起業支援 アウトプット②：社会課題のビジネス解決 アウトプット③：先端技術・学術的関心の向上 ア 創業・起業支援 (うち 5,310 千円) 産業支援機関と連携し、創業への動機付けやビジネススキル向上、新たなビジネスモデル創出に向けた支援を実施することで、起業や新規事業創出を目指す方々への継続的な支援体制の充実を図った。 また、経営課題のある企業を、実践的なスキルを習得した学生が伴走し、課題解決を図る「東広島チャレンジシップ艦 (とも)」を実施し、企業の成長と次世代を担う人材育成を図った。 【活動指標】 ビジネススキルアップを目的としたセミナーの開催： 月 1 回以上 ⇒ 月 1 回以上 (計 13 回) 創業塾の開催：年 2 回 ⇒ 年 2 回 (1 回 4 講座) 「東広島チャレンジシップ艦」の実施：年 1 回 ⇒ 年 1 回 (6 チーム) 【成果・課題】 創業塾では 48 名の参加があり、うち 5 名が R7 年度中の創業につながった。また 23 名についてはミライノ⁺にて継続支援を行っている。 「東広島チャレンジシップ艦」では学生 19 名と地元企業 6 社のマッチングによる活動を行い、学生と企業との接点づくりに寄与した。				
 創業塾  チャレンジシップ艦				

イ ウーマンネットワークの形成（うち 1,453 千円）

女性の創業意欲の向上及び起業・副業等への挑戦を支援するためのセミナーを開催し、参加者間のネットワーク形成や継続的な交流の促進を図った。

【活動指標】

セミナー開催回数：年 1 回 ⇒ 年 1 回（6 講座）

【成果・課題】

セミナーに参加した 17 名（延べ 74 名）からは、満足度 89.2%と高い評価を得ており、参加者間のネットワークが形成され、交流が促進された。

途中辞退者やチーム活動の停滞が見られたため、今後は、継続参加を促進するための伴走支援の強化を行う。

ウ 社会課題解決創出支援（うち 13,213 千円）

ビジネスの手法による社会課題解決を目指すプレイヤーと、市民、企業、市民活動団体等との連携を促進する「円陣」を開催し、多様な主体の交流や共創を促進し、新たなビジネスモデルの創出に向けた支援を行った。

また、市民や企業等を対象とした社会課題解決セミナーを開催し、社会課題解決への機運醸成を図るとともに、共創の担い手となる人材や企業の発掘・育成を行った。

【活動指標】

活動を支援するプレイヤー：11 人 ⇒ 10 人

【成果・課題】

採択したプレイヤー10 人と伴走者等による支援体制を構築し、コミュニティの規模拡大や関係人口の創出するなど事業化や機運醸成に成果が見られた。

サポーター数は増加したが、各プレイヤー事業への十分な巻き込みができなかったため、効果的な参画促進方法の見直しを行う。



共創型起業プログラム「円陣」



社会課題解決セミナー

エ 専任スタッフの配置（うち 9,724 千円）

平日及び土曜日（お盆、年末年始、祝日を除く）の 10 時から 18 時まで、ミライノ+ナビゲーター等を配置し、ミライノ+を核とした重層的なコミュニティ形成に資するよう、プロジェクトの推進や起業・創業等に関する様々な相談、ビジネスパートナーや支援機関のマッチング等、個々の来館者に応じた対応を行った。

【活動指標】

ミライノ⁺来場者：6,000人／年 ⇒ 7,707人／年

【成果・課題】

相談受付（451件）やマッチング（137件）のほか、主催イベント（76回）を開催するなど、交流・支援機能の拡大を図った。

一方、一部イベント参加者のばらつきや相談数の時期偏在があり、継続的關係構築と利用促進のための体制強化を進めていく。

オ 施設管理費等（うち9,799千円）

ミライノ⁺主催以外のイベントや施設の維持・管理等を行った。

② 学生の創造的ビジネス活動の推進（1,973千円）

市内大学の学生の新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成するため、学生の“自由で創造的なアイデア”の実証支援を行う「学生発スタートアップ・チャレンジ2025」を開催した。

【活動指標】

応募する市内大学の学生チーム：25組以上 ⇒ 20組

【成果・課題】

広島大学（15組）、近畿大学工学部（4組）、広島国際大学（1組）から応募があり、各大学でチャレンジマインドの醸成につながった。目標とした応募チーム数に達するよう各大学への周知を強化する。



審査会における学生の発表



活動報告会

③ ものづくり技術高度化研修の実施（2,263千円）

市内企業等の研修派遣を受け入れる産業支援機関に対して東広島市ものづくり技術高度化研修事業補助金を交付し、ものづくり技術の高度化や企業の付加価値創出につながる人材育成を支援した。

・46 講座：133人

④ 新産業創造センター管理運営等施設支援（6,675千円）

ア 新産業創造センターの管理運営（うち4,180千円）

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援した。

・貸事務所入居数：4部屋中3部屋（R8.3.31時点）

事業の概要

イ 研究開発支援施設活用推進事業補助金（うち 2,495 千円）

対 象：研究開発支援施設を活用して研究開発を行う中小企業

対象経費：貸研究室等の賃借料・共益費、研究開発に伴う設備機器の使用料

助 成 額：賃借料 対象経費の 1/2 又は 1/3

機器使用料 対象経費の 1/2（上限 10 万円）

実 績：2,495 千円（4 社）

⑤ 大学、経済団体、研究機関等との連携の推進（2,620 千円）

ア 産学金官連携推進協議会（うち 2,000 千円）

「つながりによる連携の大切さ」をテーマとした企業交流イベントの開催や、協議会及び協議会構成機関の機能等を広く周知することにより、大学・企業の連携によるイノベーションの機運醸成を図った。

【活動指標】

企業交流イベント開催：1 回 ⇒ 1 回

【成果・課題】

企業交流イベントでは、講演者やイベント参加者同士による交流セッションもあり、アンケート結果での満足度では高評価を得るなど、「つながり」の創出が図られた。

一方で、全体参加者は 76 名と想定を下回ったため、今後は、広報を強化し 100 名以上を集客しさらなる交流を生み出すよう努める。



基調講演



参加者による交流セッション

イ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援

（うち 620 千円）

（公財）ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターに対する運営支援及び広島中央サイエンスパークの施設公開等のため、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会に負担金を拠出した。

⑥ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（300 千円）

ア 少年少女発明クラブの支援（うち 200 千円）

児童生徒の科学の世界に対する知的探究心や好奇心に応えるため、実験等を通じて学べる少年少女発明クラブの運営を支援した。

・クラブ員数 48 人

事業の概要

イ 児童生徒発明くふう展の運営支援（うち 100 千円）

次世代を担う青少年が創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得することで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与した。

- ・ 出品 43 点 ※東広島市内の小中学校（広島県展入賞：12 作品）

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	2 中小企業等の活力強化	
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	市内民営事業所数	7,014件	6,879件	現状維持
	Hi-Bizの新規相談事業者数	153事業所/年	98事業所/年	950事業所 (R7~R12年度累計)

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業・個人事業主の活力強化	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	中小企業・個人事業主の経営基盤の強化	現状	事業者の経営課題が複雑多様化している
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
事業者を取り巻く環境が激しく変化している		環境変化に対応するための経営基盤強化	中 1
持続可能な経営体制の構築		経営マネジメント力の強化	中 2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	Hi-Bizの相談件数	1,644 (R5)	1,600	1,600	1,600	2,500 (R12)	件
			1,513	1,264		50.6%	
			94.6%	79.0%			
(4)	Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	41.1 (R5)	50	50	50	50 (R12)	%
			35.7	46.0		92.0%	
			71.4%	92.0%			
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	1,053,448		1,079,558		
	6		70,501		53,897		
R	年度	1,001,115		1,022,227		24,506千円	
7		79,150		67,377			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7・1・2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	2.28	76,125	73,544
				99,679	96,925
2-1	7・1・2 商工振興事業	産業振興課	0.85	22,770	23,007
				27,612	22,763
2-2	7・1・2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.60	954,553	904,564
				952,267	902,539
合計			3.73	1,053,448 1,079,558	1,001,115 1,022,227

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	-21,112千円	分析	物価高騰等の影響を受ける市内中小企業者を対象とした物価高騰対応チャレンジ応援補助金を実施したため。
----	-----------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	85.5%	分析	Hi-Bizの閉鎖により相談件数は目標を下回ったが、売り上げ向上事業者の割合は、物価高騰等の影響により売り上げ増加が実感しにくい状況の中でありながら、一定の成果創出に繋がった。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	中小企業の経営安定化・経営力強化を目的に、Hi-Bizや商工会議所・商工会による相談窓口、人材育成等への補助事業、サポートビラを活用した情報発信に取り組み、一定の成果が得られた。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	Hi-Bizによる伴走支援について、市内事業者の売上向上には一定の効果がみられるが、複雑・多様化する経済状況に対応するために、運営体制を見直す必要がある。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	Hi-Bizによる伴走支援について、一定の効果があつたが、事務改善や設置場所などの運営体制の見直しによりコスト削減の可能性がある。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	物価の高騰および人件費の上昇が継続していることに加え、社会経済情勢の不安定化により、中小企業等の経営環境は悪化している。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		Hi-Bizや商工会議所・商工会による経営相談、物価高騰対応チャレンジ応援補助金や人材育成等支援事業補助金の実施など、中小企業の経営課題に対する各種支援策を講じるとともに、人材不足・後継者不足への対応として事業承継マッチング支援事業に取り組んできた。結果、経営環境の改善に一定の効果が見られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
複雑化・多様化する中小企業の課題に対応するため、Hi-Bizや商工会議所に設置している特別相談窓口の支援内容の見直し及び体制の再構築を図り、相談体制の充実を図る必要がある。 あわせて、人手不足への対策を推進し、中小企業等の事業継続に対する支援を行う必要がある。	複雑化・多様化する中小企業の経営課題に対応するために、相談体制を再構築し、強化を図っていく。 また、人材不足への対応として、有効な施策を検討し、中小企業の経営力強化を支援する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業・個人事業主の活力強化

事業の概要				
戦略	1 環境変化に対応するための経営基盤強化	予算	73,544 千円	決算 96,925 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算	73,544 千円	決算 96,925 千円

内容				
----	--	--	--	--

1-1_中小企業の活性化支援

① Hi-Bizによるハンズオン（伴走型）支援（39,737 千円）

中小企業・個人事業主の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を実施した。

- ・専門家による1回につき1時間の相談（無料）、企業向けセミナー（9回）及び「はいびずマルシェ」開催



◆Hi-Biz 相談風景



◆はいびずマルシェの様子

【活動指標】

相談件数：1,600 件 ⇒ 1,264 件（事業者数：253 件）

【成果・課題】

センター長の退任により、令和8年1月下旬以降の新規相談の受入れが困難となり、相談件数は目標を下回った。一方、既存相談者に対しては専門サポーターによる支援を継続するとともに、支援機関と連携することで、事業者への影響の最小化に努めた。

相談員の確保や中小企業者の経営課題の多様化等の課題を踏まえ、相談機能の継続とさらなる課題への対応を図るため、運営体制の見直しを行う必要がある。

② 人材育成等に取り組む事業者への支援（3,340 千円）

「東広島市人材育成等支援事業補助金」により、市内中小企業等の従業員のスキルアップやリスキング等を目的とした人材育成への取組みに要した費用の一部を支援した。

研修・セミナー参加型：補助率 1/2（女性活躍応援枠 2/3） 上限 15 万円

外部人材活用型：補助率 1/2（女性活躍応援枠 2/3） 上限 20 万円

【活動指標】

補助金交付件数：50 件 ⇒ 38 件

【成果・課題】

当初の申請数は目標を下回ったものの、令和6年度と比較して新規申請者の利用も見られ、補助金の普及は着実に進んでいる。

また、女性活躍応援枠の導入初年度であるが、7件の活用があり、企業における女性活躍の推進を支援することができた。

③ サポートビラによる PUSH 型の情報配信（1,958 千円）

各事業者が、サポートビラに集約されている国県等の補助金・イベント情報を能動的・積極的に活用するため、PUSH 型の情報提供を行った。

【活動指標】

情報配信件数 85 件 ⇒ 74 件

【成果・課題】

従来の情報配信に加え、補助金等記事企画・編集業務委託を通じて作成した補助金関連記事について、年間を通じて配信したところ、当該記事の閲覧回数が約 1,400 回を計上した。

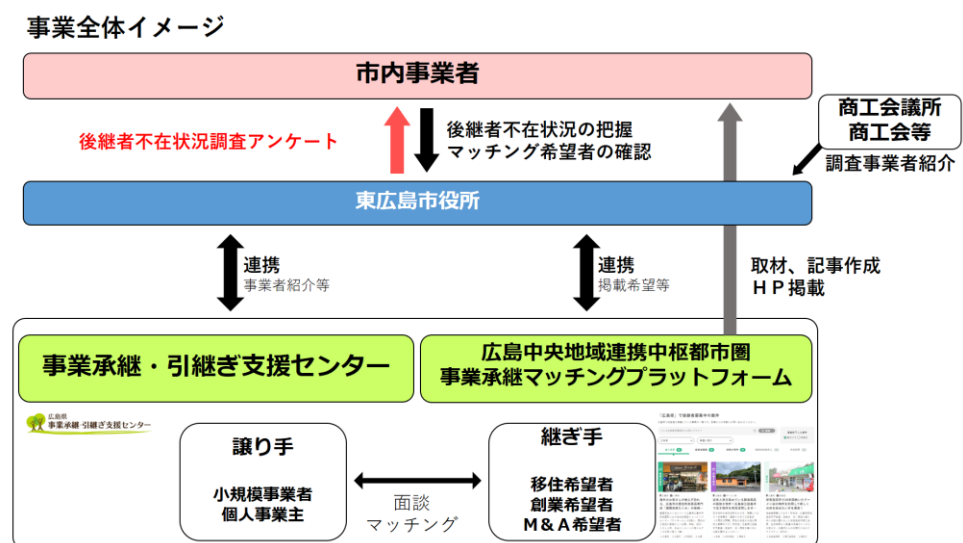
【新】④ 事業承継マッチング促進（1,307 千円）

市内事業者の後継者不在状況の把握と潜在層の掘り起こしを目的に、アンケート調査を実施し、事業承継希望者には支援機関と連携して円滑な事業承継を支援した。

アンケート実施件数 943 件（回答数 266 件）

事業承継マッチングプラットフォーム掲載 1 件

広島県事業承継・引継ぎ支援センターへ引継ぎ 2 件



【活動指標】

支援機関へのマッチング件数 10 件 ⇒ 3 件

【成果・課題】

市内の人口減少地域を中心にアンケート調査を実施し、一定の実態把握を行うことができた。

支援機関へ引継ぐ案件を増やすためには、制度の周知を図るとともに、継続的な掘り起こしを進め、基礎自治体として求められているハブ機能の役割を果たしていく必要がある。

⑤ 第2弾物価高騰対応チャレンジ応援補助金（46,476 千円）【繰越明許】

物価高騰の影響を受ける市内中小企業等の経営の安定化を図るため、国の「物価高騰対応重点地方創生臨時交付金」を活用し、事業者自ら策定した事業計画に基づく取り組みに要する経費の一部を補助した。

補助率 2/3、上限 90 万円

支援機関：申請受付 1 件当たり 1 万円

・補助金交付件数：事業者 78 件、支援機関 4 件

⑥ 第3弾物価高騰対応チャレンジ応援補助金（489 千円）【補正】

物価高騰の影響を受ける市内中小企業等の経営の安定化を図るため、国の「物価高騰対応重点地方創生臨時交付金」を活用し、事業者自ら策定した事業計画に基づく取り組みを支援する目的で実施する補助事業について、令和8年4月20日から受付を行うために、チラシ及び広告掲載により周知を行った。

事業の概要				
戦略	2 経営マネジメント力の強化	予算	927,571 千円	決算 925,302 千円
事務事業	2-1 商工振興事業	予算	23,007 千円	決算 22,763 千円
内容				
2-1_商工振興の取組み				
① 専門家による相談窓口の設置（3,500 千円） 小規模事業者の事業の立て直し、経営基盤の強化等のため、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を東広島商工会議所内に設置した。これまでの国県等の各種支援策の利活用に関するサポートに加えて、人材不足への対応に関する相談窓口を設け、喫緊の課題への支援を行った。 【活動指標】 相談件数：200 件 ⇒ 258 件 【成果・課題】 複数の専門家が対応できるよう相談体制を拡充し、複雑化する経営課題を背景に、各種補助金や助成金の申請に関する相談を中心として相談件数が増加し、幅広い経営相談への支援を実施することができた。 事業者の経営課題に適切に対応していくため、ニーズに即した相談メニューの見直しを図っていく必要がある。				
② 商工関係団体への支援・連携（19,010 千円） 中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行った。 【商工関係団体】 東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会				
③ 大規模小売店舗立地法に係る調整（120 千円） 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。				
④ 産業支援連携チームの運営（0 千円） 人手不足、物価高騰、デジタル技術の活用など、多くの企業が直面する経営課題について、個々の企業の具体的なアクションにより市内産業界の経営力強化につながるよう、市、商工団体、大学、金融機関で構成する産業支援連携チームにおいて議論を行った。 【活動指標】 チーム会議の開催：12 回／年 ⇒ 4 回／年 【成果・課題】 学生と企業の接点を作る仕組みづくりをテーマに、学生との関わりが強いミライノ+と協力して、企業との接点を作るための施策について意見交換を行い、一定の方向性を示すことができた。				

事業の概要				
戦略	2	経営マネジメント力の強化	予算 927,571 千円	決算 925,302 千円
事務事業	2-2	中小企業融資対策事業	予算 904,564 千円	決算 902,539 千円
内容				
2-2_中小企業に対する融資対策				
① 中小企業融資預託（900,044 千円）				
市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。				
【活動指標】				
利用件数：60 件 ⇒ 135 件				
種類	預託金		貸出件数(R7)	
一般融資	840,000 千円（3 倍協調）		133 件	
特別融資	60,000 千円（2 倍協調）		2 件	
【成果・課題】				
厳しい経営環境が続く中小企業の資金需要は依然として高い状況にあり、新規融資が増加し、融資件数は前年度比 37.8%増の 135 件、融資額は同 25.4%増の 8 億 8,586 万円となった。これにより、資金繰りの安定化や事業継続の下支えにつながり、市内中小企業の経営基盤の維持・強化に寄与することができた。				
② 広島県信用保証協会分担金（2,244 千円）				
中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20%）を市が負担した。				
③ 広島県信用保証協会損失補償金（251 千円）				
中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。				

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数	23件 （R2～R5年度）	4件 （R7年度）	47件 （R2～R12年度）
	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38社/年	72社/年	60社/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	半導体関連産業や自動車関連産業を中心に国の施策に呼応して、投資環境を整える必要がある。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
・新たな産業分野の産業基盤整備が必要である。 ・投資を通じて生産性向上の取組みが必要である。		企業誘致・企業投資の推進 及び企業活動の推進	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	23 (R5)	27	31	35	47 (R12)	件
			27	31		66.0%	
			100.0%	100.0%			
(4)		()				()	
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 6	年度	1,600,473		1,583,454		
			1,529,973		1,580,194		
	R 7	年度	1,634,612		1,572,603		7,556千円
1,629,612			1,567,603				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7.1.3 企業誘致促進事業	産業振興課	1.15	1,600,473	1,634,612
				1,583,454	1,572,603
合計			1.15	1,600,473	1,634,612
				1,583,454	1,572,603

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	62,009千円	分析	企業の投資規模や時期が変更されたため。
----	----------	----	---------------------

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	100.0%	分析	企業への継続的な支援により、目標を達成することができた。
-------	--------	----	------------------------------

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	設備投資などを促進するための助成制度は、企業からのニーズが高い。助成金の交付や投資の側面支援を実施した結果、複数の企業において10億円以上の投資が行われた。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	条例により規定されている助成制度への企業からの信頼感が高く、特に、数年をかけて実施する大型投資を呼び込むことができています。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	助成金の交付や投資の側面的支援を実施することで高い成果が得られている。企業の投資計画の把握や意思決定を後押しする支援策について、引き続き、県と連携し、本市への投資を呼び込んでいく。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	企業の投資動向において、世界情勢が与える影響は大きく、米国の関税政策や中東情勢によるエネルギー供給のリスクが懸念されるため、世界的な経済情勢を注視していく必要がある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		助成金の交付や投資の側面的支援が企業の投資決定の後押しとなり、大規模投資につながった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
社会情勢等により、企業から求められる支援内容は常に変化するため、支援制度の内容を定期的に見直していく必要がある。	→ 短期的な投資に加えて、中期的な投資が継続的に実施されるよう、変化する企業ニーズを捉え、機動的に支援制度の見直しを図っていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要						
戦略	1	企業活動の促進	予算	1,634,612 千円	決算	1,572,603 千円
事務事業	1-1	企業誘致促進事業	予算	1,634,612 千円	決算	1,572,603 千円
内容						
1-1_企業誘致・留置活動の推進						
① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援（12,010 千円） 産業の多様化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成した。						
【拡】ア サテライトオフィス等誘致促進助成金（うち 12,010 千円） 対象業種：情報サービス業や半導体製造関連業など 対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など 助 成 額：各年度の対象経費×50%（上限 500 万円/年、3 か年活用可能） 実 績：4 件（交付額：12,010 千円）						
② 工場等の設備投資の促進に関する取組み（1,559,758 千円） 本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、建物や設備の新設・増設・更新を行う企業に対して支援した。						
ア 企業立地助成金（うち 223,167 千円） 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：3,000 万円以上 助 成 額：						
工場等設置助成金		対象固定資産税納付額に相当する額 （上限なし、3 か年活用可能）				
雇用助成金		新規雇用常用従業者数×20 万円				
【活動指標】 工場等設置助成金：15 件 ⇒ 実績：12 件（交付額：222,367 千円） 雇用助成金：4 件〔16 名〕 ⇒ 実績：1 件〔4 名〕（交付額：800 千円）						
【成果・課題】 工場等設置助成金の交付実績は、当初 15 件の見込みであったが、企業の投資計画の変更により 12 件の交付となった。 雇用助成金の交付実績も、企業の投資計画の変更に伴い、当初の見込みより減少した。 企業の投資状況は堅調であり、投資の継続を図るため、助成金制度の周知等、側面的支援を引き続き実施する。						

事業の概要

イ 産業集積促進助成金（うち 1,336,591 千円）

対象業種：製造業

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：10 億円以上

助 成 額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額×25%
（上限なし、3 か年活用可能）

【活動指標】

産業集積促進助成金：5 件 ⇒ 実績：5 件（交付額：1,336,591 千円）

【成果・課題】

助成金を当初の交付見込どおり 5 件交付した。大規模投資の継続のため、企業のニーズに沿った側面的支援を引き続き実施する。

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取組み（835 千円）

立地企業との関係を構築するとともに、事業環境改善に向けた企業情報の収集を図るため、11 月に「東京連絡協議会」を開催した。

《令和 7 年度東京連絡協議会》

参加者：45 名

（うち企業 18 社 28 名、その他大学や国会議員、県など）

内 容：・講演

演 題：広島県の産業施策の動向について

講演者：広島県 商工労働局 産業政策審議官

・新規立地企業の紹介



令和 7 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	3 企業の投資促進	
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数	23件 （R2～R5年度）	4件 （R7年度）	47件 （R2～R12年度）
	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38社/年	72社/年	60社/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 半導体関連産業の集積・振興	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	半導体関連産業による投資を市の成長の原動力につなげる必要がある。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
・地域企業の参入を含め、半導体関連産業の裾野を拡大する必要がある。 ・半導体分野に関する高度人材の育成・確保が必要である。		半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	フォーラム等に参加する半導体関連事業者数	38 (R5)	41	44	47	60 (R12)	社
			41	72		120.0%	
			100.0%	163.6%			
(4)		()				()	
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	65,468		70,310		
	6		65,468		60,310		
	R	年度	69,871		60,778		
7		69,871		53,778			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7.1.3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.05	65,468	69,871
				70,310	60,778
合計			1.05	65,468	69,871
				70,310	60,778

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	9,093千円	分析	企業の投資規模や時期が変更されたため。
----	---------	----	---------------------

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	163.6%	分析	半導体業界をけん引する企業の講演など、企業からの興味・関心を得られる企画を実施できたことにより、目標を達成できた。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	企業の生産性向上を図るため、投資に係る助成や先端設備等導入計画による固定資産税の特例措置の継続が求められている。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	人材育成は企業にとって必要不可欠な取組みであることから、半導体分野の高度人材育成に係るせとうち半導体コンソーシアムの取組みは、本市の目指す半導体関連産業の集積に効果があるものとなっている。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か （直営・委託等）	助成金の交付や投資の側面的支援を実施することで高い成果が得られている。企業の投資計画の把握や意思決定を後押しする支援策について、引き続き、県と連携し、本市への投資を呼び込んでいく。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	企業の投資動向において、世界情勢が与える影響は大きく、米国の関税政策や中東情勢によるエネルギー供給のリスクが懸念されるため、世界的な経済情勢を注視していく必要がある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		半導体産業への興味・関心が高まっていることに加えて、効果的なイベントや取組みが実施できた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
本市が目指す半導体関連産業の集積に向けては、半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給が求められている。	事業用地の創出に加えて、人材育成に取り組むことが重要になっている。特に、国・県・大学・企業で連携しながら、児童・生徒から社会人にかけて、シームレスな人材育成に取り組んでいく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 半導体関連産業の集積・振興

事業の概要			
戦略	1 半導体サプライチェーンの強靱化及び人材の安定供給	予算 69,871 千円	決算 60,778 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算 69,871 千円	決算 60,778 千円
内容			
1-1_設備更新の促進 ① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み（20,616 千円） ア 先端設備等導入計画の認定 市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上の生産性が向上する事業計画の認定事務を実施した。 認定のメリット：固定資産税の減免 【活動指標】 新規認定件数：30 件 ⇒ 実績：9 件（投資額：515,817 千円） 変更認定件数：10 件 ⇒ 実績：6 件（投資額：213,885 千円） 【成果・課題】 当初は新規認定件数を 30 件、変更認定件数を 10 件と見込んでいたが、新規認定、変更認定の件数が見込みを下回った。 令和 6 年度末に国が制度改正を行い、企業が税制措置を受けるための要件として、賃上げ表明を必須としたことが件数減に影響したものと分析している。 イ 助成金の交付（うち 20,616 千円） 操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進した。 ○企業立地助成金（施設整備更新助成金） 対象業種：製造業など 助成対象：建物・設備 投下固定資産総額：3,000 万円以上 助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年（上限 3 億円/年） 【活動指標】 施設設備更新助成金：3 件 ⇒ 実績：2 件（交付額：20,616 千円） 【成果・課題】 施設設備更新助成金の交付実績は、当初 3 件の見込みであったが、企業の投資計画の変更により 2 件の交付となった。 企業の投資状況は堅調であり、企業留置の観点から引き続き制度の周知を図り、支援制度を活用した側面的支援を実施する。			

事業の概要

② 企業活動の活性化を支援する取組み (22, 516 千円)

ア 企業の操業環境の美観維持 (うち 19, 283 千円)

市内産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施した。

対象箇所：市内産業団地 (17 か所) 内の市所有緑地 約 59, 000 m²

作業内容：緑地の剪定、雑木の伐採、水路側溝の清掃

イ その他企業活動の活性化につながる取組み (うち 3, 233 千円)

伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等を実施した。

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取組み (17, 646 千円)

ア 半導体関連産業の振興 (うち 17, 646 千円)

○せとうち半導体コンソーシアム

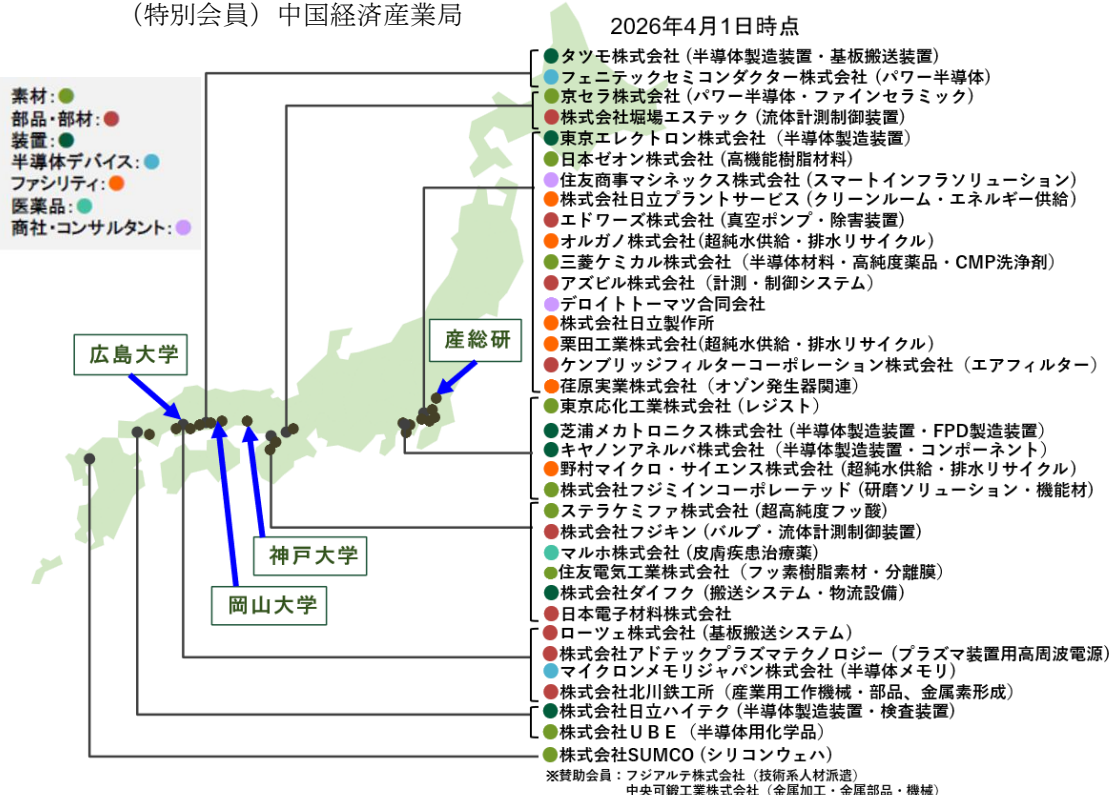
広島県や広島大学、民間企業等と連携して、半導体関連産業の技術革新や人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」に参画し、市内半導体産業の振興に取り組んだ。

発 足：2023 年 3 月

組 織：広島大学半導体産業技術研究所を中心とした産官学連携組織

会 員：(正 会 員) 41 団体 (企業 35 社、3 大学、産業技術総合研究所、広島県、東広島市)
サプライチェーンを網羅する多様な企業および自治体
(特別会員) 中国経済産業局

2026.4.1 現在



事 業：先端エレクトロニクス研究開発推進、半導体産業の中核を担う人材育成

方 針：先端デバイス・装置・部品部材・環境プラント・流通・自治体といった幅広い会員
が対等な関係で共創活動

ミッション：「半導体産業を核とした新たな経済価値創出」、「環境配慮型のファブ・産業集積
への基盤技術創出」による我が国の半導体産業再興・さらなる成長への貢献

○ひがしひろしま半導体フォーラム

半導体関連事業者のネットワーク形成や市内企業のビジネス機会の創出、持続的な半導体産業の発展を目的に、1月に「ひがしひろしま半導体フォーラム」を開催した。

参加者：72 団体 169 人（うち市内に事務所を持つ企業：22 社）

内 容：講演会

- ・ マイクロンメモリジャパン株式会社の近況と今後の展望

マイクロンメモリジャパン株式会社

代表取締役 Vice President 野坂 耕太 氏

- ・ 広島大学半導体産業技術研究所、せとうち半導体コンソーシアムの取組み」

広島大学 半導体産業技術研究所 所長 寺本 章伸 氏



令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460千円/年	572,791千円/年	746,000千円/年
	担い手への農地集積率	23.5%	24.4%	30.0%
	認定新規就農者の認定数	3人	4人	24人 (R7～R12年度累計)
	スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合	64.7%	76.4%	100.0%
	農業産出額	87.8億円/年(R4年度)	117.8億円/年(R6年度)	95.8億円/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会 農業委員会事務局	産業部	農林整備課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している		農山漁村を支える担い手の育成	高 1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている		営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	中 2
地域の農業を担う担い手が不足している		農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	グループ営農団体新規設立数	0 (R5)	2	4	6	14 (R12)	団体
			9	11		78.6%	
			450.0%	275.0%			
(4)	日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 (R5)	62	62	62	62 (R12)	%
			62	59		95.2%	
			100.0%	95.2%			
(ウ)	造林面積	1,129 (R5)	1,199	1,269	1,339	1,619 (R12)	ha
			1,204	1,247		77.0%	
			100.4%	98.3%			
(エ)	漁業経営体数	25 (R5)	25	25	25	25 (R12)	経営体
			25	25		100.0%	
			100.0%	100.0%			

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	1,409,730		1,306,426		
	6	年度	635,004		596,132		
	R	年度	1,457,435		1,530,710		222,263千円
7	年度	706,254		835,502			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	4.00	130,482	39,096
1-2	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	0.50	117,172	42,797
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	9.17	4,355	4,314
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.50	3,210	12,107
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林整備課	1.00	44,296	45,705
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.15	42,985	43,394
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	2.20	16,835	14,384
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	農林整備課	2.22	14,920	12,991
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	農林整備課	0.78	87,809	93,527
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	農林整備課	0.40	74,366	85,870
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	農林整備課	1.75	519,870	580,936
2-10	6・1・6 農道整備事業	農林整備課	1.35	476,196	485,694
3-1	6・1・3 地域農政推進事業	農林水産課	1.70	106,414	93,294
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	2.61	75,104	73,526
3-3	6・3・1 漁業振興事業	農林水産課	0.50	114,960	156,797
合計			33.83	1,409,730	1,457,435
				1,306,426	1,530,710

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	-73,275千円	分析	漁業振興事業において、かき大量へい死に対する緊急支援の増額をおこなったため当初予算を大幅に上回った歳出となったもの。
----	-----------	----	--

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	142.1%	分析	地域計画の話し合いにより、前年に引き続きグループ営農団体の設立は順調に推移している。また造林事業における企業との連携、かき大量へい死に対する漁業経営体支援など積極的な事業を展開した。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	担い手不足や中山間の条件不利など引き続き農業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続く中、地域計画の話し合いを起点として、グループ営農や省力化導入など地域ニーズに即した一定の支援を実施出来た。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	かき大量へい死に対する緊急支援については、当面の経営危機からの経営再建を果たしたものの、再発防止に向けた漁場環境の改善や監視など引き続き注視が必要である。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	営農基盤の保全・整備や農地利用最適化の推進について、国県補助事業を活用し計画的に進めているほか、集落共同活動や猟友会など、地域の活動団体を主体とした効率的な取組の推進を図っている。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	かき大量へい死が発生し漁業経営への緊急支援が必要となった。また農林水産業全般で原油や様々な資材高騰が続いており、引き続き支援を継続する必要がある。

10 総合評価

総合評価	A	＜総評＞ 農業における地域計画に基づく話し合いをはじめ、漁業、林業においても事業者との十分な協議・連携のもと効果的な事業展開が図られ、厳しい内外環境が続く中、一定の成果を上げることができた。
------	---	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
高齢化の進行による担い手の減少が進む中、営農継続や後継者への承継するため、基盤整備を実施し、省力化や効率化を図る必要がある。 鳥獣害被害については集落単位での防護対策が進み減少傾向にあるが、依然として被害額は高い水準で推移しているため、防御対策を面的に広げる必要がある。 水産業については、かきの大量へい死の再発防止に向けた取組の継続に加え、漁業全般の将来展望を見据えた抜本的な取組が求められる。	担い手確保に向け、地域計画の話し合いに基づき、集落法人やグループ営農などの地域活力を第1としつつ、企業参入や作業受委託など外部資源の活用も視野に施策を展開する。また資材高騰や異常気象に対応するため、省力機器導入による農作業の省力化や効率化を図る。 有害鳥獣対策に関しては集落単位での取組を継続し総合的な展開を図り、被害額のさらなる減少に繋げる。 かきへい死対策については、昨年のCFを原資に水質調査等による分析を進めるとともに、底質改善など漁業者と連携した再発防止に取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算 43,410 千円	決算 54,904 千円	
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算 39,096 千円	決算 42,797 千円	
内容				
1-1_集落農業の育成・支援				
① 集落農業の組織化支援（3,811 千円）				
ア 集落法人の設立・経営安定支援				
(7) 集落法人支援員配置（うち 3,601 千円）				
経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等を行った。				
(4) 集落法人連絡協議会活動支援（うち 210 千円）				
集落法人連絡協議会活動を支援した。（先進地視察、研修会等）				
9 回/年開催				
 				
② 農作業の省力化推進（27,019 千円）				
地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を推進した。				
【拡】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち 19,548 千円）				
集落法人や認定農業者等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援した。				
・補助率：1/2				
（集落法人：上限 2,000 千円、認定農業者：上限 1,000 千円）				
【活動指標】				
集落法人：初回 2 件、2 回目以降 3 件⇒初回 1 件、2 回目以降 8 件				
認定農業者：初回 3 件⇒初回 5 件				
【成果・課題】				
14 経営体に対し、スマート農業機械の導入支援を行い、オペレーター不足等に対する省力化につながった。				
課題としては、すべての経営体が活用していただけるよう、引き続き周知に取り組んでいく。				

事業の概要

イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち 7,275 千円）

J Aひろしまと連携し、兼業農家の営農継続を図るため、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援した。

- ・補助率：1/2（上限 2,000 千円（地域内連携は上限 1,000 千円））

【活動指標】

支援件数：2 件 ⇒ 4 件

【成果・課題】

4 団体に対し、機械導入の支援を行い、農作業の効率化や安全確保による農業者の負担軽減につながった。

一方で、実際に運転・管理する人材の高齢化も進んでおり、新たな人材の確保も必要である。

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち 196 千円）

J Aひろしまと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援した。

- ・R7 年度：30 件、J Aひろしまへの委託により実施

③ 農業の生産性向上（659 千円）

ア 農福連携の支援（うち 659 千円）

障がい福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備を支援した。

- ・補助率：3/4（上限 1,000 千円）

【活動指標】

支援件数：2 件 ⇒ 1 件

【成果・課題】

認定農業者 1 者へ農業生産施設の附帯施設整備に係る支援を行うことで、障がい者の労働環境が整備され、生産性の向上に寄与した。

課題として、既に農福連携に取り組む経営体は取組みを広げる意向を示す一方で、障がい者雇用における作業分担、労務に係る経費などの点から、事業の拡大が緩やかである。

④ 農地中間管理事業の活用促進（6,892 千円）

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進した。

ア 地域集積協力金（うち 0 千円）

地域計画を作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付する事業だが、要件に該当する地域がなく執行を見送った。

イ 集約化奨励金（うち 0 千円）

農地中間管理機構を通じて貸付した農地のうち、0.5ha 以上の団地面積が地域の農地に占める割合が増加した場合に、地域に対し交付する事業だが、要件に該当する地域がなく執行を見送った。

事業の概要

ウ 農地中間管理事業（うち 6,892 千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施した。

【新】⑤ 畦畔除去によるほ場の拡大支援等（619 千円）

ほ場区画の拡大により農作業効率化や生産性向上を促進するため、畦畔除去や整地、就農時の草刈り及び耕起作業費に係る費用の一部を支援した。

- ・畦畔除去：5 千円／10m
- ・整地：10 円／m²
- ・就農時の草刈り、耕起作業費 上限 5 万円（人口減少地域は 10 万円）

【活動指標】

支援件数：20 件 ⇒ 4 件

【成果・課題】

4 件の支援を実施し、ほ場区画の拡大による農作業の効率化や生産性向上の促進、就農時の草刈り及び耕起作業費の負担軽減につながった。

課題としては、事業の活用をさらに推進するため、制度の周知及び利用促進に引き続き取り組んでいく。

事業の概要				
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算	43,410 千円	決算 54,904 千円
事務事業	1-2 畜産振興事業	予算	4,314 千円	決算 12,107 千円
内容				
1-2_畜産経営の支援				
① 畜産経営の安定化に向けた支援（2,867 千円）				
ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち 650 千円）				
(7) 優秀和牛の生産支援（うち 0 千円）				
優秀な肉用繁殖牛の導入及び保留を支援することで、市内繁殖雌牛の改良の促進を図ることを目的とした事業だが、年度内に要望がなく執行を見送った。				
・優秀和牛導入・保留支援（導入 10 万円、保留 5 万円以内）				
【活動指標】				
支援件数：10 件 ⇒ 0 件				
【成果・課題】				
優秀和牛の導入等には、市場と畜産業者の経営状況のマッチングが重要であるため、畜産業者の経営状況のヒアリングを実施しつつ、適期における制度周知等を継続して実施する。				
(4) 畜産予防対策事業（うち 650 千円）				
畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援した。				
・牛異常産四種混合ワクチン接種（補助率：1/2 以内）				
・牛下痢五種混合ワクチン接種（補助率：1/2 以内）				
・鶏ニューカッスル生ワクチン接種（補助率：1/2 以内）				
・鶏ニューカッスルオイルワクチン接種（補助率：1/4 以内）				
【活動指標】				
牛ワクチン接種支援件数：延べ 950 頭分 ⇒ 535 頭分				
鶏ワクチン接種支援件数：延べ 34,000 羽分 ⇒ 36,000 羽分				
【成果・課題】				
ワクチン接種を支援することより生産性の低下を防ぎ、経営安定化に資する事業であることから、引き続き、有用性の周知徹底を図る。				
イ 畜産関係団体支援（うち 2,210 千円）				
関係団体の運営費の一部を負担（支援）し、畜産振興を図った。				
関係団体		負担金額		
賀茂地域酪農団体連絡協議会		150 千円		
南部地区家畜診療所運営協議会		1,907 千円		
広島県畜産協会		153 千円		
② 物価高騰に対する支援（9,240 千円）【繰越明許】				
物価高騰の影響を受けている畜産業者の経営安定化を図るため、物価高騰に伴う粗飼料等の増加に対し、国の補助制度を活用し支援した。				

事業の概要

- ・対象者：畜産事業者（【牛】酪農、繁殖、肥育、【養鶏】採卵、肉用）
- ・補助対象：生産費における粗飼料等の高騰分
- ・補助額：畜種ごとに設定した支援単価に飼養数を乗じた額
- ・支援件数：22 件
- ・特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業の概要			
戦略	2 営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-1 農業委員会及び事務局運営 事務	予算 45,705 千円	決算 43,394 千円
内容			
2-1_農地の適正利用の促進			
① 農地の適正利用の促進（43,394 千円）			
農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、地域計画の目標達成に向けた活動に取り組んだ。			
・農業委員（24 名）			
農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、地域計画の目標達成に向け農地の集積・集約化に取り組んだ。			
・農地利用最適化推進委員（59 名）			
担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、地域内で担い手への農地集積に向けた利用調整を図り、地域計画の目標達成に向け、農業者の意向把握や地域での話し合いに参加するなどの現場活動に取り組んだ。			
・許可申請件数			
農地法第 3 条（農地のままでの権利移動）		263 件	
農地法第 4 条（転用目的で権利移動を伴わないもの）		34 件	
農地法第 5 条（転用目的の権利移動）		246 件	
・利用権設定件数等（農地中間管理機構分）			
1,379 件、6,298,255 m ² （約 630ha）			
【成果・課題】			
地域計画については、計画のブラッシュアップに向けて関係機関と連携するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の協力を得ながら地域での話し合いに参加し、地域の現状や課題の把握に努めた。			
農地の最適化については、農地集積率が前年度から 0.2 ポイント減少して 24.4%となり、依然として低い水準にある。また、遊休農地面積は 77.3ha となり、前年度と比較して 1.8ha 増加した。			
このため、今後も地域外からの担い手の参入促進や農地の貸し手と借り手のマッチングを進めるとともに、関係機関と連携しながら農地利用の最適化に向けた取組を一層推進していく。			

事業の概要			
戦略	2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-2 米の需給調整事業	予算 14,384 千円	決算 12,991 千円
内容			
2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進			
① 経営所得安定対策事業の推進（12,991 千円）			
需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援した。			
事業実施主体	東広島市地域農業再生協議会		
協議会構成員	東広島市、ひろしま農業協同組合、各地域農業者代表等		
事業内容	米の生産目安や需要量に関する情報の提供、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進。		
ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち 5,446 千円）			
水稲生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援した。			
イ 経営所得安定対策推進事業（うち 6,687 千円）			
水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援した。			
			
【転換作物の現地調査の様子（左からキャベツ、ねぎ、小麦）】			

事業の概要			
戦略	2 営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-3 土地改良事業支援事業	予算 93,527 千円	決算 85,870 千円
内容			
2-3_土地改良事業の促進 農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るための土地改良事業を促進した。 ① 県営土地改良事業負担金（42,759 千円） 広島県が実施する土地改良事業の一部を負担した。 ・R7 年度：3 地区 - 東高屋地区（農業競争力強化基盤整備事業） 28,931 千円 - 戸野地区（農地中間管理機構関連農地整備事業） 13,828 千円 - 志和地区（農業農村整備事業事前調査） 0 千円 県が事前調査を中止したため。 ② ほ場整備事業完了地区償還金補助（35,366 千円） 平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対して支援した。 ・R7 年度：1 地区 - 黒瀬 1 地区 保田 37 千円 - 繰上償還（黒瀬地区） 2 千円 令和 5 年度に完了した安宿地区ほ場整備事業借入償還金に対して支援した。 ・ほ場整備事業促進費（補助）安宿地区 35,327 千円 ③ 土地改良施設調査業務（4,972 千円） 事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行った。 ・R7 年度：3 箇所（馬木地区、郷曾地区（第 1 工区、第 2 工区）） ④ 園芸作物条件整備事業等（2,773 千円） 排水対策等の簡易な基盤整備事業を支援した。 ・R7 年度：1 経営体（排水対策：アスパラガス） 園芸作物条件整備事業作業委託等 【成果・課題】 県営で実施している土地改良事業や経営体が行う条件整備について支援を行い、現地整備を進めることができた。 効率的な営農を行うために、農地を集積する基盤整備を進めるにあたり、コスト面や収益性の高い作物の導入など、事業実現に向けた課題の解決を図るとともに、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、様々な手法による検討を行う。			

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 580,936 千円	決算 485,694 千円
内容				
2-4_日本型直接支払の推進 ① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（288,354 千円） 中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付した。 ・R7 年度：108 協定、1,892ha 【国交付金事業の加算措置】 ・指定棚田地域振興活動加算、スマート農業加算、 超急傾斜農地保全管理加算、ネットワーク化加算 【成果・課題】 中山間地域における農業生産・農地保全活動に対する支援を継続的に行うことにより、農地維持に一定の成果があったが、高齢化等により対象活動の実施や事務作業に対する負担感が増していることから、事務委託や負担軽減につながる優良事例の紹介など、より良い方策を引き続き検討する。 ② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（176,863 千円） 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付した。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付した。 ・R7 年度：44 地区、2,423ha ア 農地維持支払交付金（うち 71,493 千円） 農用地（田、畑、草地）及び農業用施設（水路、農道、ため池等）の維持・保全を支援した。 イ 資源向上支払交付金〔共同〕（うち 41,406 千円） 農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援した。 ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕（うち 57,420 千円） 農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援した。 【成果・課題】 活動組織による共同活動を支援することにより、農村の有する多面的機能の維持に一定の効果はあったが、高齢化等により地域活動や事務作業が負担となりつつあることから、推進組織を活用した事務負担軽減や、広域化による組織の集約化など、より良い方策を引き続き検討する。 エ 農地保全・景観形成推進事業補助金（うち 6,544 千円） 被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを				

支援した。

- ・ 申請件数： 11 件（共同申請）



多面的共同活動での水路泥上げ



センチピードグラス施工前



施工後

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 93,294 千円	決算 73,526 千円
内容				
2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進 有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して、支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援した。 ① 捕獲対策の推進（47,248 千円） ア 有害鳥獣捕獲報償金（うち 28,905 千円） ・イノシシ等：28,469 千円（7,000 円×4,067 頭） ・小動物：382 千円（1,000 円×382 頭） ・鳥類：カラス等 27 千円（800 円×34 羽）、その他 27 千円（500 円×53 羽） イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼（うち 11,459 千円） ・要請謝礼：通常捕獲活動時：10,787 千円（1,500 円×延べ 7,191 人） 緊急要請時：672 千円（3,000 円×延べ 224 人） ・箱わな管理謝礼：1,720 千円（4,000 円×430 基） ウ 有害鳥獣捕獲体制整備（うち 6,383 千円） ・捕獲班損害保険料：1,521 千円（8,450 円×180 人（全市 9 班分）） ・捕獲班技術向上活動補助：158 千円（高屋・福富・豊栄・安芸津） ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助 箱わな整備：1,821 千円（106,535 円×14 基+脱出口付 110,000 円×3 基） 箱わな管理システム整備：1,876 千円（子機：58,630 円×32 台） 箱わな管理システム通信費：265 千円 無線電波利用料等：37 千円 （電波利用料 290 円×104 台+電波登録料 2,900 円+振込数料 3,465 円） 国産ジビエ衛生管理研修：705 千円 エ 有害獣捕獲柵（箱わな）設置補助（うち 83 千円） ・対象 10 件 オ 狩猟免許取得費・更新費補助（うち 418 千円） ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成した。（取得：26 件、更新：23 件） ② 侵入防止対策の推進（13,530 千円） ア 有害獣防護柵設置補助（うち 13,530 千円） 有害獣侵入防止のための防護柵（電気・ネット・トタン）の設置を支援した。 ・個人申請：4,131 千円（102 件） ・共同申請：9,399 千円（46 件） ・補助率：1/2（上限額：個人申請 5 万円、共同申請 25 万円）				

事業の概要

③ 総合的な鳥獣対策の推進（9,835 千円）

ア 集落ぐるみ対策推進事業補助（うち 3,868 千円）

集落単位で実施する総合的な鳥獣対策（集落内点検・環境整備・防御）を支援した。

- ・講師謝礼費用：130 千円（2 地区）
- ・環境改善費用：750 千円（1 地区）
- ・防御費用：2,988 千円（4 地区）

イ 有害鳥獣対策支援員の雇用（うち 2,681 千円）

集落の総合的な取組みを支援する支援員を配置した。

【新】ウ 鳥獣対策専門事業者を活用した支援体制構築（うち 1,409 千円）

最新の知見と豊富な経験を有する鳥獣対策専門事業者と、支援業務を締結することにより、体制の充実を図った。

- ・アドバイザー業務委託料：1,409 千円

エ 大学連携による鳥獣対策の推進（うち 1,877 千円）

令和6年度より実施している広島大学との連携による鳥獣害対策について、継続して実施した。

- ・大学連携委託料：1,877 千円



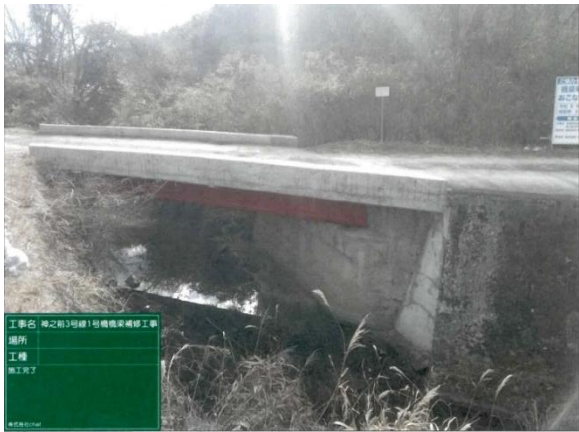
集落ぐるみ対策講習会



集落内点検

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 156,797 千円	決算 139,693 千円
内容				
2-6_農業用施設の整備 水路の改良事業の実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに、受益者が行う小規模土地改良事業等に対する補助を行った。 ① 農業用施設の整備（73,452 千円） 農業用施設の整備を実施した。 ・測量設計：2 地区 大井手水路（西条町）、大井手ゲート（西条町） ・工事：6 地区 五楽水路（西条町）、谷政水路（志和町）、上ヶ尾水路（志和町）、 灰床 1 水路（黒瀬町）、灰床 2 水路（黒瀬町）、平岩水路（黒瀬町） 【活動指針】 測量設計：水路 2 地区 ⇒ 水路 2 地区 工事：水路 6 地区 ⇒ 水路 6 地区 【成果・課題】 計画通り実施することができ、営農効率を高めることができた。 ② 県営ため池整備事業への負担金（29,190 千円） 広島県が実施するため池整備事業の一部を負担した。 ・対象：1 地区 小野池（志和町） ③ 小規模土地改良事業等に対する補助金（22,316 千円） 小規模土地改良事業 農業用施設の改良・維持工事に対する補助を行った。 ・対象：35 件 小規模災害復旧事業 小規模に被災した農業用施設の復旧工事に対する補助を行った。 ・対象：3 件 ④ ため池点検業務等（14,735 千円） 管理者不在の防災重点ため池の点検等を実施した。 ・対象：160 箇所				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 13,722 千円	決算 11,999 千円
内容				
2-7_農業用水利施設の管理 公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を行った。 ① 農業用水利施設の維持管理（9,638 千円） 黒瀬ダム・千丈ヶ原ダム等の除草・伐採、観測機器保守点検等の維持管理費。 ② 防災調節池の管理費用の負担金（2,361 千円） 広島県が行う防災調節池 4 箇所の管理（除草、植栽管理等）に係る負担金。  道面川防災調節池 【活動指針】 危険個所の緊急・応急措置率：100% ⇒ 100% 【成果・課題】 計画どおり、農業用水利施設、防災調節池についての維持管理を適切に行った。 また、伐採等の緊急・応急措置は全て早急に対処することができた。				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 42,513 千円	決算 38,415 千円
内容				
2-8_農道の維持修繕 農業に支障を及ぼさないよう、農道の維持修繕を行った。 ① 農道の維持修繕（38,415 千円） ・年間委託業務による修繕：14,637 千円 ・農道橋の補修設計業務：2,421 千円 ・除草業務：0 千円 ・農道修繕工事：6,337 千円 ・農道橋の補修工事：12,575 千円 ・原材料費等：2,445 千円				
 造賀 26 号線（修繕工事）				
 神之前 3 号線 1 号橋（補修工事）				
【活動指標】 危険個所の緊急・応急措置率：100% ⇒ 100% 【成果・課題】 年間維持業務等による維持修繕、農道橋の補修設計・補修工事等を行い、農道施設の機能の保全に寄与した。				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 149,025 千円	決算 141,937 千円
内容				
2-9_林道緑地の維持・修繕 林業に支障を及ぼさないよう、林道や緑地の維持修繕を行った。 ① 林道の維持修繕（99,902 千円） ・年間委託業務による修繕：12,378 千円 ・除草・伐採業務：37,304 千円 ・林道橋定期点検業務（31 橋）：11,419 千円 ・林道修繕工事：9,824 千円 ・林道橋補修工事（4 橋）：28,510 千円 ・原材料費等：467 千円 ② 緑地の維持修繕（42,035 千円） ・生活環境保全林及び住宅団地産業団地緑地法面等管理業務 38,793 千円 ・団地緑地帯等整備業務 1,916 千円 ・修繕料等 1,326 千円				
 大谷林道 1 号橋補修工事				
 産業団地緑地倒木処理				
【活動指標】 危険個所の緊急・応急措置率：100% ⇒ 100% 【成果・課題】 年間維持業務等による維持修繕、林道橋の補修設計等を行い、森林の保全・活用及び緑地の環境保全に寄与した。				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,235,419 千円	決算 1,075,923 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 45,516 千円	決算 42,404 千円
内容				
2-10_農道の整備 農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行った。 ① 農道改良工事等（41,135 千円） ・赤崎農道用地測量業務：2,829 千円 ・大原農道改良工事：17,398 千円 ・奥屋農道改良工事：7,637 千円 ・上三永 11 号農道改良工事：13,271 千円 ② 負担金等（1,269 千円） ・広島県森林協会負担金等				
				
大原農道改良工事（完成）				
				
奥屋農道改良工事（継続）				
【成果・課題】 計画どおり農道改良工事を発注し、整備することができた。 また、1 路線の農道整備を完了し、農作業の効率化を図った。				

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 178,606 千円	決算 399,883 千円
事務事業	3-1 地域農政推進事業	予算 13,297 千円	決算 12,284 千円
内容			
3-1_地域農業の維持発展 ① 市民農園の運営（745 千円） 市民農園を管理し、農業情報の提供や野菜栽培体験の指導・支援を行い、都市と農村との交流を促進した。 ・市民農園利用実績：25 区画 ② 農業経営資金の預託（3,000 千円） 農業経営の安定や向上に必要な資金需要に対応するため、JAひろしまに対し、原資を預託した。 ③ 生鮮食料品等の流通改善（3,320 千円） 東広島流通センターの運営を支援し、市内産野菜等農産物の市民への供給を促進した。 ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を支援した。 ・市場への出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付した。（出荷額が年間2万円以上の農業者に対し年間出荷額の4%を補助） ④ 地方卸売市場の活性化（4,851 千円） 東広島流通センターが地産地消の拠点としての機能強化を図るため、関係機関と連携し、市内産野菜等農産物の出荷促進・貯蔵機能向上並びに有利販売等、生産計画から集出荷、販売までの効率的なスキーム確立に向けた検証を行った。  タマネギの収穫作業  流通センターにおける出荷待機			

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 178,606 千円	決算 399,883 千円
事務事業	3-2 森林環境保全事業	予算 127,058 千円	決算 88,720 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全 ① 森林経営管理事業の推進（25,048 千円） ア 森林経営管理事業関連（うち 18,448 千円） 森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進した。 ・森林経営管理事業による保育間伐を実施：21.75ha（人工林のみ） ・地域林政支援員の雇用：1 名 イ 森林機能再生事業（防災機能強化のための森林整備）（うち 6,600 千円） 公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備を行った。   作業前 作業後 【成果・課題】 三津地区で森林整備に取り組み、近隣住民の風倒木被害を未然に防ぐことができた。 ② ひろしまの森づくり事業等の推進（41,001 千円） 生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施した。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援した。 ア ひろしまの森づくり補助金（うち 2,032 千円） ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施した。 イ ひろしまの森づくり交付金（うち 38,969 千円） 生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施した。 ③ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理（1,337 千円） CSR活動の一環として森づくり活動を行う企業等と森林整備を要望する森林所有者とのマッチングを行い、企業・森林所有者・森林組合との森林づくりパートナー協定を締結した。また、企業の森活動に係る経費（活動地の事前整備、植林の苗木購入 等）の一部を支援し、活動の活性化を図り、多様な担い手による森林の適正管理を促進した。 ・森林づくりパートナー協定締結実績（1 件） ・活動支援実績（4 件）			

事業の概要



(株)土井木工

森林づくりパートナー協定締結式



そごうの森 活動の様子

【成果・課題】

市外の企業等団体 1 社が新たに活動を開始し、合計 9 社の企業等団体が企業の森活動を実施している。(R8.3 末時点)

企業の森活動に対する問い合わせも引き続きあることから、参画する企業は今後も増加する見込みである。

また、企業等団体がより参画しやすい環境づくりに対し、継続して支援を行う。

④ 福富地域における地域内循環モデルの構築（340 千円）

ア 地域材活用モデルプロジェクト

地場工房等の協力により地域材を活用した木製品の商品化に向けた試作検討に取り組み、試作に要した材料費等を支援した。



(株)セーラー万年筆との木製品共同開発

【成果・課題】

地場工房との連携を重ね、未利用広葉樹材の新たな活用に取り組み、高付加価値化に向けた知見と技術を得ることができた。

また、企業と連携して商品を開発することができた。

⑤ 未来を担う子どもへの意識醸成（1,760 千円）

総合的な学習の時間を利用した「緑の教室」を開催し、山に対する関心、意識を醸成した。



フィールドワーク



座学

【成果・課題】

2 小学校（西条小学校、寺西小学校）で緑の教室を実施し、フィールドワークや座学の実施を通して、地域の森林の現状や森林の持つ多面的機能などに対する、児童の関心、意識の醸成を図ることができた。

⑥ 森林施業支援（6, 252 千円）

森林の多面的機能の高度発揮等の促進を図るための森林施業に係る経費の一部を支援した。

ア 林内道路整備事業（うち 2, 123 千円）

森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を支援した。

- ・開設：1, 415m、補助額：2, 123 千円

イ 造林事業（うち 2, 629 千円）

広島県の補助対象事業として認められた事業で、森林の多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実のために行う植栽、下刈り、除伐等一連の森林の整備に要する経費の一部を支援した。

- ・施業面積：43. 48ha、補助額：2, 629 千円

【新】ウ 竹粉砕機購入補助事業（うち 1, 500 千円）

地域での竹林整備を促進するために、竹粉砕機貸出サービスを実施する事業体が竹粉砕機の購入等に係る経費を補助した。

- ・補助額：1, 500 千円

【成果・課題】

森林整備に要する経費の一部を支援したことにより、造林者の負担軽減に繋がり、森林の多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を目的とした整備が促進された。

⑦ 賀茂バイオマスセンターの活用促進（3, 390 千円）

バイオマス産業都市構想を推進するため、薪・ペレットの活用促進を図った。

ア 里山資源マイスター養成講座（うち 2, 090 千円）

市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づ

事業の概要

くりに繋がる研修等を開催した。

イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,300 千円）

薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付した。

- ・補助額：経費の 1/3（上限額：100 千円）

【活動指標】

交付件数：18 台 ⇒ 13 台

【成果・課題】

薪ストーブ・木質ペレットストーブの設置に要する経費の一部を支援し、市民への環境保全に対する意識の高揚に一定の効果はあったが、今後、更なる補助制度の利用拡大に向けて、広報活動を行う。

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 178,606 千円	決算 399,883 千円
事務事業	3-3 漁業振興事業	予算 38,251 千円	決算 298,879 千円
内容			
3-3_漁業振興			
① 漁業経営の安定化支援（27,428 千円）			
漁業者の経営安定化を図るため、漁業者の保険加入やかき衛生検査等への補助、かき採苗安定化等にかかる費用の一部を支援した。			
ア 漁業者・漁協に対する補助（うち 11,777 千円）			
項目		内容	
漁船保険事業		漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助	
漁船乗組船主保険事業		乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助	
かき養殖事業共済保険助成事業		災害等によるかきの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助	
かき振興事業		生食用かき衛生検査の実施に要する経費の一部補助	
特定幼稚魚等育成放流補助		漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部補助	
イ 漁業経営安定に係る事業への負担金（うち 601 千円）			
項目		内容	
広島かき採苗安定強化事業負担金		かき採苗安定化のため、研究機関（広島市農林水産振興センター）が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担	
広島県栽培漁業協会負担金		協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担	
集中放流事業負担金		県内市町が連携して実施する幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部負担	
水産多面的機能発揮対策事業負担金		「安芸津干拓研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担	
ウ 広島県漁業振興資金貸付金に係る利子補給（うち 50 千円）			
令和元年のかき生育不良に対する融資制度の利子補給を行った。			
エ 水産振興資金預託融資（うち 15,000 千円）			
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を、預託金融機関である広島県信用漁業協同組合連合会に供給した。			
【拡】② 豊かな漁場環境づくり（9,423 千円）			
令和2年度に策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に基づく東広島市水産業再生委員会への支援等により、三津湾の豊かな漁場環境づくりを推進した。			
ア 三津湾における現況調査及びかき生育対策（うち 3,882 千円）			
（COMMON プロジェクト（共同事業型））			
（ア）三津湾内における水質調査及び底質・水質改善事業の効果検証を実施			

した。

- ・湾内全域調査の実施

調査項目：全リン、全窒素、クロロフィル a、水温、濁度等

調査箇所：27 か所（各年 4 回）

- ・海底水揚水装置の効果検証
- ・海底耕耘による水質改善検証

(イ) かきの採苗及び生育等の調査

- ・三津湾におけるかき採苗可能水域の検討
- ・採苗条件、養殖方法等の検証

イ 水産業再生委員会事業支援（うち 5,541 円）

- ・海洋環境の改善を図るため、底質改善材（焼成かき殻）の散布及び海底耕耘（鋤き込み）等を実施した。



【かき殻散布の様子】



【散布したかき殻が潮流により拡散する様子】

③ 物価高騰に対する支援（2,210 千円）【繰越明許】

物価高騰の影響を受けている漁業者の経営安定化を図るため、物価高騰に伴う事業コスト増加に対し、国の補助制度を活用し支援した。

- ・対象者：安芸津・早田原漁業協同組合の正組合員
- ・補助対象：漁労支出のうち、漁船・漁具費の高騰分
- ・補助率：1/2
- ・支援件数：17 件
- ・特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

④ 令和 7 年産かきの大量へい死に対する支援（259,764 千円）【補正】

R 7 年産かきの大量へい死発生以降、かき養殖業者等と協議を重ね、事業継続に向けた取組みを実施した。

また、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施し、全国から寄附金とともに応援の声を集め、かき養殖業者の生産意欲の向上につなげた。

ア 運転資金確保支援（うち 83 千円）

- ・国、県と協調した利子補給事業を実施した。

イ 復興（事業継続）支援（うち 259,681 円）

- ・市独自にへい死かきの処理作業費等への支援を実施した。
- ・県と協調した再生産に要する経費等への支援を実施した。

事業の概要

ウ 原因究明、へい死対策の取組み（うち 0 円）

- ・COMMONプロジェクトで得られた三津湾の水質データにより、三津湾における原因分析を行うとともに、県へデータを提供した。
- ・広島大学やかき養殖業者等と連携し、今後のへい死対策の取組みを検討した。



【県と協調して実施した補助事業で新たに仕立てられた垂下連】

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460千円/年	572,791千円/年	746,000千円/年
	担い手への農地集積率	23.5%	24.4%	30.0%
	認定新規就農者の認定数	3人	4人	24人 (R7～R12年度累計)
	スマート農業に取り組んでいる集落法人の割合	64.7%	76.4%	100.0%
	農業産出額	87.8億円/年(R4年度)	117.8億円/年(R6年度)	95.8億円/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題		仮説に基づく戦略		寄与度 戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している		新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高 1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない		農林水産業を牽引する担い手の育成		中 2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない		農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	農業所得が500万円以上の個人農家数	7 (R5)	8	9	10	14 (R12)	人
			10	35		250.0%	
			125.0%	388.9%			
(4)	道の駅の売上金額	748,308 (R5)	755,268	772,487	773,489	775,000 (R12)	千円
			679,185	730,144		94.2%	
			89.9%	94.5%			
(5)	認定新規就農者の認定数	3 (R5)	6	9	12	24 (R12)	人
			3	4		16.7%	
			50.0%	44.4%			
(1)	野菜・果樹・花きの直売所等販売額	666,460 (R5)	670,000	675,000	680,000	746,000 (R12)	千円
			646,017	572,791		76.8%	
			96.4%	84.9%			

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額	人件費
			一般財源	一般財源	
	R 年度		276,624	266,987	
	6 年度		171,294	142,642	
	R 年度		246,671	218,106	109,653千円
7 年度		183,651	158,600		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.42	70,881 65,594	56,668 49,187
1-2	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	1.00	19,850 59,177	19,934 30,406
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	3.42	49,694 18,534	19,564 15,414
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	2.00	22,313 26,664	25,040 16,419
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	3.41	40,597 36,811	58,703 43,371
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	1.44	73,289 60,207	66,762 63,309
合計			16.69	276,624 266,987	246,671 218,106

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	28,565千円	分析	次世代農業推進事業において、企業誘致促進に関する事前調査経費の執行に至らなかったため減額したもの、及び農林水産物販路拡大推進事業において、こい地鶏の販売に係る価格競争力強化のための補助金活用が予定を下回ったもの。
----	----------	----	--

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	153.2%	分析	農業所得500万円以上の農家数は、水稻の価格上昇の影響等により達成となったが、認定新規就農者数については、他業種への就職や資金不足などにより就農を見送る事例が増え、目標を下回った。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	意欲ある農業者に対して生産性向上を支援し、農業経営の拡大及び安定化を図ることで、地域経済を支える農業者の育成を行ったほか、市外イベントへの出店等による地元産品の販路拡大や加工品開発等の支援などを行い、収益性の向上や販路拡大につなげることができた。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	物価高騰が高止まりする中、生産量の増大や省力化となる取組みへの支援及び地鶏等の生産者への支援を行ったことで、安定的な生産や経営の安定化が図られ、農業者の所得向上につながり、目標達成に対する効果が認められた。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	行政と民間企業が連携することにより、「コメ」や「地鶏」といった地域産品のブランド強化、販路拡大等を行うとともに、それらを生産する担い手の育成を効果的に進めることができた。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	資材等が高騰する一方で米価も高く推移するなど、農業経営へ大きく影響を及ぼす事象が続いている。また、猛暑による影響により、野菜等の生産量を確保することが難しい状況となっている。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		本市の多くの農業者の基幹作物である水稻の収益が向上したことに加え、物価高騰対策に意欲的に取り組む農業者を支援すること、及び市内2箇所の道の駅での農産物加工品販売力の強化により、地域経済に活力を生み出す農業の実現に向けて一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
担い手の育成・確保に向けた各種研修や支援を実施しているが、物価高騰等による負担の増加など、農業経営を取り巻く環境の変化により担い手の確保・定着が十分に進んでいない。 また、重点品目を絞った特産品のプロモーションの効果は見られるものの、本市全体の食のブランド化には至っていない。	就農希望者に対する体験・実習を取り入れた研修の充実を図るとともに物価高騰に対応した経営支援を行うことで、担い手の確保・定着を図る。 また、引き続き、特産品における重点品目ごとのプロモーションや生産量の向上を図るなど、東広島市の「食」イメージの浸透を目指していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要				
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算	76,602 千円	決算 79,593 千円
事務事業	1-1 園芸振興事業	予算	56,668 千円	決算 49,187 千円
内容				
1-1_園芸作物の生産性向上支援 ① 生産技術の普及体制整備（21,139 千円） 地域農業の中核的担い手である認定農業者や認定新規就農者等に対し、関係機関と連携した巡回指導等を実施し、栽培技術の向上及び経営発展を支援した。 ・地域農業推進指導員による栽培・経営指導（巡回：444 件、生産講座受講者数：29 人） ② 土づくり支援（1,453 千円） 園芸作物の栽培ほ場を対象に、土壌分析の活用促進及び排水対策への支援を行い、適正施肥や土壌環境の改善に向けた取組を推進した。 ア 土壌分析診断サービス（うち 866 千円） 土壌の化学性主要項目について、園芸センターで迅速に分析診断を行い、適正施肥による生産性向上を支援した。 ・対象：園芸作物出荷販売農業者 ・簡易土壌分析利用点数：422 点 ・詳細分析利用者数：30 人（130 点） イ 土壌分析検査支援（うち 50 千円） 土壌中の微量要素や生物性等に関する詳細な土壌分析に要する経費を支援し、環境に配慮した土づくりを促進した。 ・対象：農業者又は農業者団体 ・支援件数：1 件 ウ 園芸作物ほ場排水等改善支援（うち 537 千円） 水田から畑地への転換に伴う排水性を改善させる取組に対して支援し、生産基盤の強化を図った。 ・対象：園芸作物出荷販売農業者 ・支援件数：2 件 ③ 高度化技術の推進（1,827 千円） 園芸センター栽培施設において、環境制御技術の実証栽培や情報提供を行い、高度な栽培技術の普及を推進した。 ア 環境制御装置付帯栽培施設導入（うち 627 千円）				

事業の概要

環境制御技術の実証栽培をするために、園芸センター栽培施設を改修し、環境制御装置を導入するとともに、農業者への情報提供を行った。

イ 環境制御装置導入支援（うち 0 千円）

既存の栽培施設に対し、環境制御装置の導入に要する経費を支援する制度を設けたものの、資材高騰に伴う設備投資負担の増加により、申請実績はなかった。

- ・対象：園芸作物出荷販売農業者
- ・補助率等：1/2 以内、上限 1,000 千円

ウ 栽培施設普及（うち 1,200 千円）

農業者の経営拡大等に活用する貸出用栽培施設の購入に要する経費を支援することで、施設栽培による安定生産を促進した。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・支援件数：1 件

④ 産地育成（1,130 千円）

需要に応える産地の育成を目指し、馬鈴しょ、柑橘、西条柿及びなすについて、生産基盤の強化や産地の維持・拡大に向けた取組を支援した。

ア 特産振興品育成（うち 996 千円）

産地育成に向けて、特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援した。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・内容：馬鈴しょ産地の土づくり、柑橘産地の推奨品種苗への更新、西条柿の優良系統苗の更新

イ なす産地強化支援（うち 134 千円）

県内有数の産地であるなすについて、反収向上や省力化に効果的な自動かん水・施肥の設備導入に要する経費を支援し、生産者の経営安定を推進した。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・支援件数：1 件



現地に導入された自動給液装置



なす栽培の様子

⑤ 学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの活用（4,785 千円）

デジタル技術を活用したシステムにより、学校給食の献立計画に基づく計画的な生産・出荷体制の構築を推進し、学校給食における地場産野菜の利用

拡大を図った。

- ・学校給食地元食材供給推進会議：4回
- ・地場産率（金額ベース）：(R6) 12.3%⇒(R7) 17.4%

⑥ 園芸農業の情報発信拠点施設管理運営（18,853千円）

園芸農業に関心のある方から高度な栽培技術の習得を目指す担い手までの幅広い層を対象に、生産性向上につながる相談対応や各種講座等の開催、園芸作物の栽培実証を行うとともに、アグリ図書館の利用促進を図るなど、園芸農業の情報発信拠点施設として運営した。



アグリ図書館



J A なすピーマン出荷目合わせ会

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 76,602 千円	決算 79,593 千円
事務事業	1-2 豊かな農業づくり事業	予算 19,934 千円	決算 30,406 千円
内容			
1-2_経営・生産技術の強化 ① 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援（4,839 千円） 認定農業者・認定新規就農者などの農業者の経営は多様であり、更なる事業拡大を行うための課題が多様な中、意欲ある農業者による既存の支援に該当しないような創意工夫をした取組み・チャレンジを支援し、更なる事業展開を促した。 ◎事業更新 ・対象：認定農業者、認定新規就農者、有機農業者、地域グループ営農団体 ・補助率等：1/2、上限 1,000 千円 【活動指標】 支援件数 5 件 ⇒ 9 件 【成果・課題】 農業者の創意工夫による取組みを支援し、経営の安定化や発展を促すことができた。 引き続き、収益性の高い事業への転換支援、市内の他の経営体への横展開を図り、所得形成力を有した産業としての確立を図る。 ② 地力増進に向けた取組みへの支援（4,261 千円） 堆肥の投入により化学肥料の低減、耕畜連携の推進、地域内資源の有効活用を図り、土壌の高機能化による生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援した。 ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入 ・補助率等：1,500 円/ t 又は対象経費の 1/2 以内（上限 20 万円） ・担い手加算：認定農業者、認定新規就農者、地域グループ営農団体は、2,000 円/t 上限 30 万円を加算。 ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の購入費 【活動指標】 支援件数：100 件 ⇒ 82 件 【成果・課題】 活動指標件数には達しなかったが、補助内容の拡充により、支援件数や実施面積が前年度の支援内容を上回った。 引き続き、化学肥料等の価格高騰対策や資源の地域循環に資する取組みを推進するため、制度の利用促進を図る。 ③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援（5,723 千円） 化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動の推進のため、取組団体に対し支援した。			

事業の概要

(負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4)

支援対象：化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み

ア) 有機農業：6 団体、3,388 a

イ) 堆肥の施用：2 団体、2,569 a

④ 他団体との連携・支援等（397 千円）

酒造好適米の産地化を図るための事業へ支援を行うなど、県や関係団体と連携し、特徴ある農作物の生産等を促進した。

⑤ 物価高騰に対する支援（15,186 千円）【繰越明許】

農業経営の改善及び発展を図るため、事業の収益性を向上させることを目的とした創意工夫による取組みを、国の補助制度を活用し支援した。

- ・対象者：認定農業者、認定新規就農者、有機農業者
及び地域グループ営農団体

- ・補助対象：省力化や生産性向上等に資する機器の導入等の取組み

- ・補助率：3/4

- ・支援件数：9 件

- ・特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業の概要				
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算	44,604 千円	決算 31,833 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算	19,564 千円	決算 15,414 千円
内容				
2-1_農業経営者の育成・確保				
① 多様な担い手の発掘・確保（405 千円） ア 野菜・花き・果樹生産講座の開催（うち 156 千円） 直売所等への出荷に取り組む農業者の育成に向けて、農産物の品質向上や生産・出荷量の拡大に必要な栽培技術の習得を支援した。 ・受講者数：29 人 イ 園芸日曜講座の開催（0 千円） 園芸農業に接する機会を創出するため、日曜日に講座を開催し、就農に関心を持つ人材の発掘や多様な担い手の育成を推進した。 ・受講者数：26 人 ウ 短期農作業体験（うち 249 千円） 園芸センターほ場において農作業体験を実施し、栽培技術の習得機会を提供することで、出荷販売や新規就農につながる人材の育成を支援した。 ・受入人数：7 人 ② 新規就農者の育成・確保（15,009 千円） 次世代を担う農業者の確保に向けて、国の事業を活用しながら、新規就農者の育成及び経営確立を支援した。 【拡】ア 新規就農者育成研修（うち 618 千円） 就農後の安定した農業経営の実現に向けて、施設栽培及び露地栽培に関する生産技術や知識、経営管理等について実地研修や講義を実施し、独立自営就農に向けた就農準備を支援した。 ・受入人数：1 人				
 				
園芸センターでの農業研修の様子				
イ 新規就農者育成総合対策（うち 7,641 千円） 経営開始直後の新規就農者に対して資金交付等の支援を行い、就農後の経営安定及び定着を支援した。 ・「経営開始資金」交付対象者：6 人（継続 5 人、新規 1 人） （国補助率 10/10）				

事業の概要

- ・「推進事務費」メンターによる就農サポート
(国補助率 10/10)
- ウ 農業次世代人材投資資金の交付(うち 6,750 千円)
経営開始直後の青年就農者等に対し資金を交付し、就農初期の経営確立を支援した。
- ・「経営開始型」交付対象者:6 人
- ・国補助率 10/10

事業の概要				
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算	44,604 千円	決算 31,833 千円
事務事業	2-2 次世代農業推進事業	予算	25,040 千円	決算 16,419 千円
内容				
2-2_次世代経営者の育成				
① 新たな技術の普及促進（24 千円） 新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築した。 ・スマート農業セミナーの開催 参加者：26 名 ・報償費（講師謝金）なし。 旅費 600 円 役務費（郵便料）23 千円 ② 認定農業者等のネットワーク化の促進（397 千円） 農業者の所得向上を目的として、各農業者が抱える経営課題の分析と改善策を検討するワークショップを行うなど、事例研究会の開催を通じて認定農業者等のネットワーク化を図った。 ・認定農業者の集い事例研究会の開催 参加者：24 名 ・先進地視察支援事業の実施 支援件数：5 件 ③ 農業企業誘致促進（15,998 千円） ア 農業企業参入支援（うち 10,185 千円） 誘致した農業企業が経営規模の拡大に伴い行った施設整備等に係る経費を支援した。 ・支援件数：1 件、補助金額 10,185 千円 イ 農業企業スカウティング業務（うち 5,489 千円） 農業企業の誘致に向けて、企業誘致事業に積極的に取り組む自治体として大規模な農業イベントに参加し、農業企業 2 社に対して誘致提案活動を行った。 【活動指標】 参入件数：2 社 ⇒ 1 社 【成果・課題】 誘致提案活動によりコンタクトを取った、大規模ぶどう生産企業と柑橘生産企業の農園視察を実施し具体的な参入要件等の聞き取りを行った後に、本市農地案内を実施した。 引き続き、企業に対して意向確認及び誘致アプローチを図り、参入の意思決定につなげる。				

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 125,465 千円	決算 106,680 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 58,703 千円	決算 43,371 千円
内容			
3-1_農林水産物販路拡大の推進			
① 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営（15,689 千円） 東広島市の農林水産物の販路拡大を推進し、「おいしさ研究都市 東広島」として食のブランド化に取り組む東広島市農林水産物販路拡大推進協議会を運営した。 ア 東広島こい地鶏のプロモーション（うち 4,634 千円） 東広島こい地鶏のブランド化を推進するため、市内外の飲食店等での展開のための支援や、各メディアでの PR や広告などによる情報発信を行い、広島県が実施した「推し食グランプリ」では県内 31 エントリー中 3 位入賞となり大きな露出につながった。 イ 東広島市産米のプロモーション（うち 3,729 千円） 広島県内最大級の生産量を誇る東広島市産米の生産者の意欲・技術向上につなげるため、「お米コンテント」を実施するとともに、市民への認知拡大のためのイベントとしての「ぶちうまい！東広島お米フェス」を実施した。 ウ 団体の活動支援（うち 843 千円） 農林水産物の生産者、加工者及び流通・販売者や飲食店等の連携組織である「おいしさ研究ネットワーク」などが行う取組みを支援した。 エ 市内製品の販売促進（うち 6,303 千円） 令和 7 年 4 月に誕生したご当地お好み焼き「東広島焼き」を PR するためのイベントの開催や広告展開を実施した。 また、市内製品の販売促進のため、各種イベントへの出店や、新たな食コンテンツの創出につなげるための、特産品を活用した加工品の開発を支援した。			
 			
東広島焼きお披露目イベント 推し食グランプリ授賞式			

【拡】② 東広島こい地鶏の生産振興（27,133 千円）

東広島こい地鶏の安定した生産・出荷・販売体制を構築するため、東広島こい地鶏ブランド推進協議会や関係事業者を支援した。

ア 東広島こい地鶏ブランド推進協議会への支援（うち 20,495 千円）

東広島こい地鶏ブランド推進協議会に対し、原種鶏の維持管理、種鶏場の経営安定化、価格競争力を高めるための雛代・食鳥処理費の支援及び飼育管理の保全等に要する経費を支援した。

イ 食鳥処理場の設備強化への支援（うち 6,638 千円）

業務効率の向上や多様な需要への対応につなげるため、食鳥処理場の設備強化を支援した。



良好な飼育環境の確保



食鳥処理場に整備された脱羽機

事業の概要				
戦略	3	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 125,465 千円	決算 106,680 千円
事務事業	3-2	農産物直売施設等管理運営事業	予算 66,762 千円	決算 63,309 千円
内容				
3-2_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成 地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の運営を行った。 ① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の管理運営（5,384 千円） 道路利用者に対する良好な休憩場所を提供するとともに、東広島市のゲートウェイとしての地域製品の販売力強化と魅力向上や地域の活性化を推進するため、イベント開催や情報発信を行った。 また、道の駅限定販売商品を市内事業者等と共同開発した。    道の駅限定販売商品  ぶちうまい! 東広島お米フェス ② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（39,149 千円） 利用者が安心して自由に立ち寄ることのできる場所を提供するとともに、県央地域のにぎわいの拠点として、生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供する物販・飲食施設と、大型遊具、グラウンド施設、宿泊機能を有するレジャー施設としての特性を活かし、イベントの開催や、特産品を活用したメニューの提供を行った。（へそ井祭り、牡蠣フェスタ、とんど、エゴマ恵方巻等）  地元産の新米販売  牡蠣フェスタ				

事業の概要

③ 直売所等の運営（14,727 千円）

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図った。

種 類	施設名
直売所（3 施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3 施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2 施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター

④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（4,049 千円）

担い手不足などの課題を抱える県央地域において、特定地域づくり事業協同組合の活動を支援することで、3 名を雇用し、農業、食品加工などを組み合わせた仕事を担い、地域産業の活性化に寄与した。

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	5 地域資源を活かした観光の振興	
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	観光消費額	111億7千万円	118億5千万円	163億2千万円
	総観光客数	367万5千人	361万6千人	474万人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の 目指す姿	来る人・住む人がつながりにぎわう東広島	現状	魅力ある観光資源はあるが、活かしきれていない			
課題		仮説に基づく戦略			寄与度	戦略No.
観光資源の磨き上げと受入体制の整備・保全が十分でない		持続可能な観光資源の創出・磨き上げと来訪を促す情報発信			中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R6	R7	R8		
(7)	観光消費額	111.7 (R5)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	117.9	124.5	131.4	163.2 (R12)	億円
				114.2	118.5			
				96.9%	95.2%		72.6%	
(4)	総観光客数	3,675 (R5)		3,811	3,952	4,098	4,740 (R12)	千人
				3,666	3,616			
				96.2%	91.5%		76.3%	
(7)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 6	年度	149,766		143,784		 27,528千円
			134,286		124,443		
	R 7	年度	142,316		147,894		
125,336			128,637				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	7・1・4 観光振興事業	ブランド推進課	4.19	149,766	142,316
				143,784	147,894
合計			4.19	149,766	142,316
				143,784	147,894

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	-5,578千円	分析	IWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)「SAKE部門」の令和8年度開催に係る負担金を拠出したことから、決算額が当初予算額を上回った。
----	----------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	93.3%	分析	外国人観光客及び県外在住者による観光消費額や観光客数は増加したが、県内在住者による観光消費額等が伸び悩んだため、目標達成には至らなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	「ヒガシル」による効果的な情報発信に取り組むとともに、広島空港でのPRや大阪・関西万博と連携した関西国際空港における観光PRブース出展、世界パラ会議福山大会歓迎レセプションでのブース出展を通じて、インバウンドも見据えた情報発信を行った。また、IWC実行委員会に参画し、日本酒のまちとしての魅力発信の機会創出を行うことで、「日本酒のまち東広島」の認知度向上及び機運醸成に寄与した。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	増加する外国人観光客の受入体制強化に向けては、英語版観光サイトの構築などにより観光資源の魅力発信と認知度向上を図った。今後は、来訪者の回遊促進や滞在時間の延長につながる観光コンテンツの充実を進める必要がある。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か （直営・委託等）	観光振興のマネジメント役であるディスカバー東広島との連携、各観光協会への支援等により、観光振興の推進体制を構築し、施策を推進することができた。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	昨年度に引き続き、国内の外国人観光客数が過去最高を記録するなどインバウンド需要が旺盛であり、外国人観光客数が前年比131%となった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		成果指標の達成率としては目標未達となったが、外国人観光客及び県外在住者による観光消費額や観光客数は増加し、総合的には概ね目標を達成することができた。また、国際的な日本酒審査会であるIWC「SAKE部門」の開催に向け、「日本酒のまち東広島」の魅力を国内外へ発信する機会の創出につながる取組みを進めることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
観光客数及び観光消費額における目標達成のため、西条酒蔵通りを核として周辺エリアとの連携を強化し、観光コンテンツの充実や回遊性の向上を図ることで、インバウンドを含めた誘客の促進、滞在時間の延長及び観光消費の拡大につなげていく必要がある。	西条酒蔵通りのキーコンテンツとなる観光拠点の実現に向けては、関係者との合意形成や資金調達手法の検討を進め、事業スキームを確立する必要がある。そのため、令和8年度は、日本酒文化や酒蔵の魅力を体験・体感できるコンテンツの検討を進めるとともに、その成果を踏まえ、施設整備に向けた事業化の方向性を整理していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり

事業の概要				
戦略	1 持続可能な観光資源の創出・磨き上げと来訪を促す情報発信	予算	142,316 千円	決算 147,894 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算	142,316 千円	決算 147,894 千円

内容

1-1_観光総合戦略に基づく観光施策の推進

① 特色を活かした観光コンテンツの磨き上げ (68,030 千円)

ア 地域DMOによる戦略的な観光振興 (うち 53,003 千円)

観光のマネジメント役を担う、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、同団体との連携のもと、戦略的な観光振興を推進した。

ディスカバー東広島の事業概要

持続可能かつ市場で訴求力のある観光コンテンツの創出を図るとともに、地域の力を内外へ届けるべく、効果的な観光プロモーションを展開した。

<主な取組み>

- 【新】○西条酒蔵通りのキーコンテンツとなる観光スポットの開発に向け、物件調査や事業者等へのヒアリング調査を実施し、事業可能性を整理。
- JR 呉線（瀬戸内さざなみ線）の周辺市町と連携した、瀬戸内ならではの魅力を活かした広域連携による誘客促進。
- 道の駅をはじめとする市内の観光スポット等を巡るスタンプラリーの実施による周遊事業の推進。
- インバウンドを対象としたVFR（日本在住の家族や友人を訪ねる旅の形態）の促進企画や海外見本市への出展。
- マーケティングに基づいた観光地域づくりのための、WEB等の顧客情報の集約分析や、来訪者満足度アンケート等の調査分析。
- 観光情報サイト「ヒガシル」や「VISIT Higashihiroshima」等ウェブサイトでの情報発信や、マップ等の紙媒体による情報提供。

■地域・事業者と協働して実施した取組みの事例



市内を周遊するデジタルスタンプラリー



地元産品を使用したメニューを紹介するグルメガイド

事業の概要

イ 日本酒のまちとしての魅力向上（うち 15,027 千円）

【拡】（ア）東広島市立日本酒大学の開催（うち 2,147 千円）

「伝統的・酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を契機として、東広島の日本酒に対する関心や認知度の向上を図るため、酒造会社や大学、酒類総合研究所等と連携し、歴史・文化を含めた様々な視点から本市の日本酒について学ぶ場を提供した。



（イ）広島杜氏組合との連携及び支援（うち 80 千円）

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、広島杜氏組合が実施する事業に対して支援を行った。

（ウ）西条酒蔵通り活性化の支援（うち 1,000 千円）

東広島市観光協会が行う、西条酒蔵通り周辺のにぎわい創出や魅力を発信する事業を支援した。



ほろよい散歩クーポン



お花いっぱいプロジェクト

（エ）新規出店者への支援（うち 2,000 千円）

西条酒蔵通り周辺の空き店舗等を活用して新たに出店する事業者を支援することにより、にぎわいを創出し、来訪者にとって魅力ある観光地づくりを推進した。

対象事業：飲食、小売、生活関連サービス等の営業を行おうとする者
補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円

【活動指標】

支援件数 1 件 ⇒ 1 件

【成果・課題】

新規出店を支援することにより、西条酒蔵通り周辺のにぎわい創出に寄与することができた。今後も引き続き支援を継続することで、まちの魅力向上及び観光消費額の増加を図る。

(オ) IWC2026「SAKE 部門」ひろしま開催（うち 9,800 千円）

国際的な日本酒審査会として影響力のある IWC（インターナショナルインチャレンジ）の SAKE 部門を本市で開催し、「日本酒のまち東広島」の魅力を国内外に向けて発信することを目的に実行委員会へ参画した。

② 特色を魅せる情報発信（5,667 千円）

ア 関係団体等と連携した広域による観光の推進（うち 3,143 千円）

関係団体や周辺自治体と連携し、国内外の観光客をターゲットとしたプロモーション等を実施することで、広域連携による誘客を促進した。

＜加盟団体＞ 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか

【拡】イ 各種観光情報の発信（うち 2,524 千円）

広島空港での PR や大阪・関西万博と連携した関西国際空港における観光 PR ブース出展、世界バラ会議福山大会歓迎レセプションでのブース出展を通じて、インバウンドも見据えた情報発信を行った。

③ 受入体制の整備と観光資源の保全（70,203 千円）

ア 観光協会への支援（うち 42,888 千円）

- ・東広島市観光協会が実施する酒まつり等のイベント実施や観光案内業務の実施等の取り組みを支援した。
- ・安芸津町観光協会、福富町観光協会による地域ならではの特長を活かした誘客や観光資源の保全の取り組み等を支援した。

イ 観光イベントの開催支援（うち 12,380 千円）

地域を代表する観光イベントについて、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの誘客及び交流の促進を図った。

＜補助対象イベント＞

黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフェスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル

ウ にぎわい創出事業（うち 3,377 千円）

にぎわい創出を促すためのイベント開催等を支援した。

【活動指標】

支援件数：9 件 ⇒ 10 件

【成果・課題】

事業の目的であるにぎわいの創出に資する、多様なイベント等の実施を支援することができた。引き続き関係団体等とも連携しながら支援を継続することにより、にぎわいを創出していく。

エ 観光案内施設の管理運営（うち 11,558 千円）

観光客の受入体制として、観光案内所の運営及び Wi-Fi 環境の提供を行った。

令和 7 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	女性(25～44歳)の就職率	68.40%	-	74.20%
	管内雇用保険被保険者数	79,417人	79,798人	82,300人
	育児休業を取得した男性従業員がいる事業所の割合（配偶者が出産した男性従業員のうち）	55.8%	-	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部 産業振興課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない
課題		仮説に基づく戦略	
企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分		働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	寄与度 中 戦略No. 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	「女性が活躍しやすい」と感じている市民の割合(東広島市の暮らし幸福度アンケート)	49.8 (R5)	51.0	52.0	53.0	57.0 (R12)	-
			51.1	56.4		98.9%	
			100.2%	108.5%			
(4)							
(7)							

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	732		489		
	6	年度	732		489		
	R	年度	1,200		991		4,533千円
7	年度	600		799			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	3・1・6 働く女性応援事業	人権男女共同参画課	0.69	732	1,200
				489	991
合計			0.69	732 489	1,200 991

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	209千円	分析	アンコンシャス・バイアス講座(対面講座)を市教育委員会と連携して実施したため、講師謝礼及び費用弁償が不要となった。
----	-------	----	---

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	108.5%	分析	女性活躍シンポジウムの開催や、企業等へ講師を派遣し「アンコンシャス・バイアス」講座を提供するなど新規事業を展開し、「女性が活躍しやすい」社会の実現に取り組んだ。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	既存の講座、イベントに加え、新規事業を実施。対面講座を8回、オンライン講座を1回、シンポジウムを1回実施し、様々な手段で、幅広い年代や職種の方に講座を提供することができた。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	専門分野や、各方面で活躍されている方々を招いて、シンポジウムや講座を開催し、参加者の満足度は100%近くの高評価を得ている。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か （直営・委託等）	市教育委員会から講師を派遣してもらうなど、コストの削減に努めた。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	企業等の働き方改革の進展などにより、女性が働きやすい環境整備が進んだことが背景の1つにある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		女性活躍シンポジウムの開催や企業等への講師派遣によるアンコンシャス・バイアス研修の実施など、新たな取組を展開したことにより、女性活躍を推進している街というイメージを発信することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
対面でのワーク・ライフ・バランス講座等は、好評を得ることができた。一方で、オンライン講座の受講の周知が課題となっている。	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、対面・オンライン双方の特性を踏まえた研修機会の充実を図るとともに、ホームページやSNS等を活用した情報発信を強化し、オンライン講座の認知度向上と受講促進に取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要					
戦略	1	働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	予算	1,200 千円	決算 991 千円
事務事業	1-1	働く女性応援事業	予算	1,200 千円	決算 991 千円
内容					

1-1_働く女性の応援

① ワークライフバランス等の普及促進 (770 千円)

関係機関との連携によるワークライフバランス等に関する講座の開催

ア ワークライフバランス講座(うち 250 千円)

(ア) ワークライフバランス講座(うち 39 千円)

「すれ違いを減らすやさしい言葉づかいのコツ」をテーマに、グループでの意見交流や、分かりやすく伝えるワークを体験する講座を開催した。

・参加者数：18 人／託児 4 人



ワークライフバランス講座 (R8. 2. 11)

「すれ違いを減らすやさしい言葉づかいのコツ」

(イ) ワークライフバランスオンライン講座 (うち 211 千円)

市民と市内企業関係者を対象に、ワークライフバランスの理解の促進のため、基礎知識や取組みの手法など各種情報の提供を行った。

・動画再生回数：220 回



【新】イ アンコンシャス・バイアス講座 (うち 0 千円)

市教育委員会社会教育指導員を講師に迎え、話しや歌を通して、アンコンシャス・バイアスに気づき、向き合うことの普及・促進を目的とした講座を開催した。

・参加者：21 人

※市教育委員会と連携し、実施したため講師謝礼及び費用弁償が不要となった。



アンコンシャス・バイアス講座 (R7. 10. 4)

「～歌って！しゃべって！ウェルビーイング！～」

ウ 就職フェアセミナー（うち 41 千円）

働きながら自らワークライフバランスを実践し、活躍されている方やファイナンシャルプランナー等を迎え、これから働こうとしている方に必要とされる社会保障等の知識などを学ぶ機会を提供した。

- ・対象：働くことを希望している子育て世代の方
- ・参加者：17 人



就職フェアセミナー（R7. 10. 17）
「激変！？子育て家計のマネープラン」

【新】エ 企業で実施する研修への講師派遣（うち 274 千円）

女性の活躍支援として企業・組織団体向けのアンコンシャス・バイアス解消に向けた研修への講師派遣を実施した。

- ・派遣企業数：5 社
- ・参加者数：109 人



企業等への研修講師派遣（R7. 11. 12）

【新】オ 出張！第 1 期エソール塾 in 東広島（うち 0 千円）

目的別事業群 3 - 1 - ② 1 - 1 男女共同参画推進事業で実施したエソール塾と統合。

【新】カ 女性活躍講演会「多様な働き方応援シンポジウム～一人ひとりが主役の社会へ～」（うち 205 千円）

自分が理想とする働き方や自己実現できる環境について考えるシンポジウムを、広島大学ミライクリエにて開催した。

- ・会場参加者：40 人
- ・オンライン参加者：4 人
- ・託児：3 人



女性活躍講演会「多様な働き方応援シンポジウム～一人ひとりが主役の社会へ～」（R7. 12. 20）

② 働く女性の相談室（221 千円）

働いている女性の仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に産業カウンセラーが相談に応じた。

毎月 1 回第 3 土曜日に予約制で実施

- ・R7 年度相談件数：23 件

令和 7 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施 策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。			
施策の数値目標	指標	初期値（R5年度）	実績値（R7年度）	目標値（R12年度）
	女性(25～44歳)の就職率	68.40%	－	74.20%
	管内雇用保険被保険者数	79,417人	79,798人	82,300人
	育児休業を取得した男性従業員がいる事業所の割合(配偶者が出産した男性従業員のうち)	55.8%	－	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生活環境部	人権男女共同参画課
	健康福祉部 障がい福祉課		

3 事業群の目指す姿と戦略

事業群の目指す姿	多様な人材の活躍促進	現状	企業における労働力不足が課題となっている
課題		仮説に基づく戦略	
就職する意思がある人への雇用促進ができていない		市内企業への就職促進	高 1
勤労者の生活の安定が図れていない		勤労者に対する支援	低 2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R6	R7	R8		
(7)	就職ガイダンス参加者の就職率	21.0 (R5)	25.0	25.0	25.0	25.0 (R12)	%
			7.53	5.83		23.3%	
			30.1%	23.3%			
(4)	市内民間企業の障害者実質雇用率	2.50 (R5)	2.50	2.50	2.70	2.70 (R12)	%
			2.48	2.48		91.9%	
			99.2%	99.2%			
(7)	市内大学の地元企業就職率	2.9 (R5)	4.0	4.0	4.0	4.0 (R12)	%
			4.2	5.0		125.0%	
			105.0%	125.0%			

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	272,715		269,042		
	6		31,301		27,699		
R	年度	264,491		262,870		14,585千円	
7		26,611		25,235			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R6 当初予算額	R7 当初予算額
				R6 決算額	R7 決算額
1-1	5・1・1 多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.85	27,370	21,519
				24,882	20,229
2-1	5・1・1 勤労者福祉推進事業	産業振興課	0.37	245,345	242,972
				244,160	242,641
合計			2.22	272,715 269,042	264,491 262,870

7 R7事業費の分析（差額＝「R7年度当初予算額」－「R7年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	1,621千円	分析	主には地方就学学生支援金の申請数が想定よりも少なかったことによる。
----	---------	----	-----------------------------------

8 R7成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	82.5%	分析	市内大学の地元就職率が向上したことにより、概ね目標を達成できた。
-------	-------	----	----------------------------------

9 取組の分析

区分	分析視点	分析内容
妥当性	・目的達成のために必要か ・対象、手段は適切か	多様な人材の就職促進を目的とし、市内企業の認知度の向上や、子育て世帯・障がい者等の就職ガイダンスなどの事業に取り組んだが、参加者の就職率達成には至らなかった。企業と求職者のマッチングの機会を創出していく必要がある。
有効性	・取組みの効果はあるか ・他に類似・重複している事業は無い	県外からの市内企業への就職促進を目的に、地方就職学生支援金を実施したが、申請件数も少なく、市内企業への就職につながらなかったことから見直しが必要である。
効率性	・コスト削減余地は無い ・実施主体は適切か（直営・委託等）	地方就職学生支援金については、十分な効果が見込めないことから、他自治体の状況等を勘案し、見直しが必要である。
外的要因	・外的な要因による影響はあったのか。	半導体産業をはじめとした企業立地が進んだことで市内大学からの市内企業への就職率が増加した。

10 総合評価

総合評価	C	<総評>
		女性や障がい者など多様な人材と企業とのマッチング機会の創出や小学生向けのバスツアーや企業PR冊子による市内企業の認知度向上により、市内企業への就職促進に一定の効果が見られた。一方で、想定した効果が見込めない地方就職学生支援金については、見直しが必要である。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
中学生・高校生を含む幅広い世代に対する市内企業の魅力発信については、企業認知の不足や興味喚起の弱さ、若年層の特性に応じた効果的な情報発信手法の未確立に加え、企業との接点機会も限定的であることから、雇用確保に十分結び付いていないことが課題となっている。	中学生・高校生を含む幅広い世代に対し、市内企業の魅力を分かりやすく効果的に発信し、併せて企業との接点機会の創出を推進することにより、就業意識の醸成を図り、市内企業における安定的な雇用の確保につなげていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要				
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	21,519 千円	決算 20,229 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	21,519 千円	決算 20,229 千円
内容				
1-1_多様な人材の就職促進 ① 雇用対策協議会の活動支援（20,021 千円） 雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成した。 ア 雇用に関する市内企業への支援（うち 7,428 千円） 市内企業の認知度向上のための PR や採用力の向上の取組を支援することで、外国人を含めた多様な人材の市内企業への就職促進を図った。 【活動指標】 支援企業数：100 社 ⇒ 76 社 【成果・課題】 工場見学バスツアーや業界地図などの取り組みにより、市内企業の認知度向上や採用力の強化に資する取組を実施できた。一方で、セミナーにおいては参加状況が想定を下回る結果となったことから、周知方法の工夫や、企業実態に即したセミナーの実施が必要である。 イ 学生の市内企業への就職促進（うち 10,837 千円） インターンシップ機会の創出や、企業との情報交換の機会を通じて大学生や高校生など若者の市内企業への就職促進を図った。 【活動指標】 支援企業数：50 社 ⇒ 55 社 【成果・課題】 大学生向けのインターンシップ支援事業が 2 年目となり、取り組みの周知が進んだことで参加企業が増加した。一方でインターンシップに参加する学生数が伸びていないことから、学生に向けた周知を検討する必要がある。 ウ 子育て世代の就職支援（うち 1,146 千円） 子育て世代の復職、転職又は再就職を検討している方を対象に、デジタルスキリングを支援するとともに、市内企業とのマッチングを行い、子育て世代の就職を支援した。 【活動指標】 参加企業数：15 社 ⇒ 16 社 参加者数：20 人 ⇒ 58 人				

【成果・課題】

子育て世代の多様な就労ニーズに対する取り組みとして、市内企業とのマッチング支援を実施し、就労への意欲向上及び就業機会の創出につなげることができた。

エ 障がい者の雇用促進（うち 230 千円）

就職面接会の実施を通じて、障がい者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図った。

【活動指標】

参加企業数：10 社 ⇒ 9 社

【成果・課題】

就職ガイダンスの実施により参加企業及び求職者双方の理解促進が図られ、障がい者の就業機会創出につなげることができた。

オ 経済・雇用の情報収集（うち 0 千円）

事業者ポータルサイト「サポートビラ」を活用して市内企業に雇用情勢アンケートを実施し、市内の経済状況、雇用状況等の把握に努めた。

【活動指標】

アンケート対象：1,600 社⇒1,303 社、回答件数：300 件⇒121 社

【成果・課題】

回答件数が想定を下回り、十分な件数の確保には至らなかったが、回答企業からは市内企業の雇用状況に関する現状認識を把握することができた。一方で、回答数の伸び悩みが課題であり、回答しやすい仕組みづくりを検討していく必要がある。

カ 雇用対策協議会に係る事務費（うち 380 千円）

② 広島広域都市圏 UIJ ターン促進協議会の参画（83 千円）

広島広域都市圏内の市町と関係機関等が連携し、東京圏・九州圏の学生向けガイダンスに市内企業の PR ブースを設置し、UIJ ターン就職の促進に取り組んだ。

実績：キャリアス就活フォーラム（東京）

参加企業：9 社（うち東広島市は 1 社）

キャリアス就活フォーラム（福岡）

参加企業：8 社（うち東広島市は 1 社）

③ 企業民主化経営推進協議会などの運営補助（89 千円）

人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「企業民主化経営推進協議会」に対し、補助金を交付した。

【新】④ 就職活動に要する費用の支援（36 千円）

中国地方を除く大学生が東広島市の企業への就職活動に要した費用の一部を支援した。

事業の概要					
戦略	2	勤労者に対する支援	予算	242, 972 千円	決算 242, 641 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算	242, 972 千円	決算 242, 641 千円
内容					
2-1_勤労者福祉の推進					
① 職業能力開発の推進に対する支援（9, 646 千円）					
東広島地域職業訓練センターが実施する、資格取得講座や技能講習及び就職支援に関する事業を支援することにより、市民の就職・再就職に寄与した。					
ア 就職支援講座等の実施に対する支援（うち 7, 186 千円）					
就職・再就職を希望する市民を対象に企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。					
【活動指標】					
講座受講者数：100 人 ⇒ 51 人					
【成果・課題】					
当初の見込みと比較して受講者数が伸び悩んだ要因として、求職者等のニーズを十分に反映しきれていなかった点があったことが考えられる。このため、求職者および企業のニーズを踏まえた講座内容の見直しを行い、より実効性の高い内容への充実を図る。					
イ 就職・訓練支援員の配置に対する支援（うち 1, 830 千円）					
各種訓練講座受講生のニーズやスキルに応じた就職相談など、きめ細かな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。					
ウ 東広島地域職業センターの修繕費（うち 630 千円）					
老朽化している設備等の修繕を行い、求職者の受講環境を整備した。					
			東広島地域職業訓練センター ※Web デザイン(Photoshop)講座の受講風景		
② 安芸津共同福祉会館の管理運営（2, 995 千円）					
市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供した。					
③ 中国労働金庫への預託（230, 000 千円）					
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し、原資を預託した。					
ア 労働者金融対策					
勤労者に対する各種ローンを低利で融資した。					
イ 東広島市提携融資制度					
市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を低利で融資した。					

令和 7 年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

内容

<産業部>

(1) 産業部内の管理運営（33,044 千円）【6 款 1 項 2 目】

産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図った。

① 会計年度任用職員の任用（うち 31,352 千円）

(2) 農村交流集会施設の管理（1,737 千円）【6 款 1 項 3 目】

① 小田地区多目的集会施設の維持管理（うち 1,737 千円）

小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行った。

② 地元へ譲渡した地域研修センター（7 施設）の修繕、改築等の補助 （うち 0 千円）

令和 2 年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7 施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助を行うものであるが、今年度は要望がなかった。

支援件数：0 件